

平成 18 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社 りそなホールディングス
代表者名 取締役兼代表執行役社長 川田憲治
(コード番号 8308 東証・大証 各一部)

定款一部変更に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 5 月 23 日開催の取締役会において、「定款一部変更の件」に関し、平成 18 年 6 月 28 日開催予定の第 5 回定時株主総会において、下記のとおり付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 定款変更の目的

- (1) 「会社法」(平成 17 年法律第 86 号)、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成 17 年法律第 87 号)、「会社法施行規則」(平成 18 年法務省令第 12 号)および「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)が平成 18 年 5 月 1 日に施行されたことに伴い、次の理由により変更を行うものであります。

優先株主の配当に対する権利、議決権および転換請求権を実質的に維持するため、所要の変更を行うものであります(変更案第 10 条、第 14 条、第 16 条、附則第 1~8 条)。

特定の株主からの自己株式の取得に際し、他の株主が自己を売主として追加することを請求する権利に関する定款の定めを置くことが認められたことに伴い、優先株式について規定を新設するものであります(変更案第 13 条)。

株主総会参考書類等における記載事項の一部につき、インターネットで開示することにより記載の省略を可能にするため、規定を新設するものであります(変更案第 20 条)。

種類株主総会における決議要件を株主総会と同様とするため、規定を準用するものであります(変更案第 24 条)。

会社法第 370 条の規定に従い、必要に応じ書面または電磁的方法により取締役会の決議を機動的に行うことを可能とするため、規定を新設するものであります(変更案第 32 条)。

剰余金の配当等を決定する機関について、取締役会により、株主総会によらないことを規定するものであります(変更案第 43 条)。

上記のほか、定款全般にわたって、必要な規定の加除、修正等、所要の変更を行うものであります。

- (2) 財務基盤の強化ならびに公的資金返済に向けた適切な資本政策の運営を実現するため、新規優先株式についての記載を追加するものであります(変更案第 5 条、第 10 条、第 12 条、第 14 条、第 15 条、第 16 条、第 16 条の 2、第 17 条、第 17 条の 2、第 17 条の 3、第 24 条、附則第 9 条~第 10 条)。
- (3) 甲種優先株式の全株転換完了に伴い、甲種優先株式についての記載を削除するものであります(変更案第 5 条、第 10 条、第 12 条、第 17 条、現行定款附則第 1 条、第 3 条)。

2. 変更の内容

変更の内容は別紙の通りです。

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日	平成 18 年 6 月 28 日(水)
定款変更の効力発生日	平成 18 年 6 月 28 日(水)

現 行 定 款	変 更 定 款 案																																																		
<p>第1章 総則</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第4条 (条文省略)</p> <p>(委員会等設置会社)</p> <p>第4条の2 当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(以下商法特例法という)第2章第4節の特例の適用を受けるものとする。</p> <p>第2章 株式</p> <p>(発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当社の発行する株式の総数は、<u>82,443,924株</u>とし、<u>その内訳は、次のとおりとする。</u> <u>ただし、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。</u></p> <table border="1" data-bbox="220 757 786 1070"> <tr><td>普通株式</td><td>73,000,000株</td></tr> <tr><td>甲種優先株式</td><td>5,970株</td></tr> <tr><td>乙種優先株式</td><td>680,000株</td></tr> <tr><td>丙種優先株式</td><td>120,000株</td></tr> <tr><td>丁種優先株式</td><td>146株</td></tr> <tr><td>戊種優先株式</td><td>240,000株</td></tr> <tr><td>己種優先株式</td><td>80,000株</td></tr> <tr><td>第1種優先株式</td><td>2,750,000株</td></tr> <tr><td>第2種優先株式</td><td>2,817,808株</td></tr> <tr><td>第3種優先株式</td><td>2,750,000株</td></tr> </table> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第5条の2 当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(端株の買増し)</p> <p>第6条の2 当社の端株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する端株と併せて1株となるべき端株を売り渡すべき旨を請求することができる。</p> <p>(名義書換代理人)</p> <p>第7条 当社は、<u>株式および端株につき名義書換代理人を置く。</u> <u>名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により選定し、これを公告する。</u> <u>当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)、端株原簿および株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、端株原簿の記載または記録、端株の買取りおよび買増し、その他株式および端株に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</u></p>	普通株式	73,000,000株	甲種優先株式	5,970株	乙種優先株式	680,000株	丙種優先株式	120,000株	丁種優先株式	146株	戊種優先株式	240,000株	己種優先株式	80,000株	第1種優先株式	2,750,000株	第2種優先株式	2,817,808株	第3種優先株式	2,750,000株	<p>第1章 総則</p> <p>(公告方法)</p> <p>第4条 (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p>第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数および発行可能種類株式総数)</p> <p>第5条 当社が発行することのできる株式の総数は、<u>83,037,928株</u>とし、<u>当社が発行することのできる各種の株式の総数は、次のとおりとする。</u></p> <table border="1" data-bbox="868 757 1434 1254"> <tr><td>普通株式</td><td>73,000,000株</td></tr> <tr><td>乙種優先株式</td><td>680,000株</td></tr> <tr><td>丙種優先株式</td><td>120,000株</td></tr> <tr><td>丁種優先株式</td><td>120株</td></tr> <tr><td>戊種優先株式</td><td>240,000株</td></tr> <tr><td>己種優先株式</td><td>80,000株</td></tr> <tr><td>第1種優先株式</td><td>2,750,000株</td></tr> <tr><td>第2種優先株式</td><td>2,817,808株</td></tr> <tr><td>第3種優先株式</td><td>2,750,000株</td></tr> <tr><td>第4種優先株式</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>第5種優先株式</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>第6種優先株式</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>第7種優先株式</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>第8種優先株式</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>第9種優先株式</td><td>100,000株</td></tr> </table> <p>(削除)</p> <p>(株券の発行)</p> <p>第5条の2 当社は、<u>株式に係る株券を発行する。</u></p> <p>(端株の買増し)</p> <p>第6条の2 当社の端株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する端株と併せて1株となるべき端株を売り渡すことを請求することができる。</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第7条 当社は、<u>株主名簿管理人を置く。</u> <u>株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により定め、これを公告する。</u> <u>当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)、新株予約権原簿、端株原簿および株券喪失登録簿は、株主名簿管理人が作成してその事務取扱場所に備え置き、株主名簿、新株予約権原簿、端株原簿および株券喪失登録簿の記載または記録、端株の買取りおよび買増し、その他株式および端株に関する事務は、株主名簿管理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</u></p>	普通株式	73,000,000株	乙種優先株式	680,000株	丙種優先株式	120,000株	丁種優先株式	120株	戊種優先株式	240,000株	己種優先株式	80,000株	第1種優先株式	2,750,000株	第2種優先株式	2,817,808株	第3種優先株式	2,750,000株	第4種優先株式	100,000株	第5種優先株式	100,000株	第6種優先株式	100,000株	第7種優先株式	100,000株	第8種優先株式	100,000株	第9種優先株式	100,000株
普通株式	73,000,000株																																																		
甲種優先株式	5,970株																																																		
乙種優先株式	680,000株																																																		
丙種優先株式	120,000株																																																		
丁種優先株式	146株																																																		
戊種優先株式	240,000株																																																		
己種優先株式	80,000株																																																		
第1種優先株式	2,750,000株																																																		
第2種優先株式	2,817,808株																																																		
第3種優先株式	2,750,000株																																																		
普通株式	73,000,000株																																																		
乙種優先株式	680,000株																																																		
丙種優先株式	120,000株																																																		
丁種優先株式	120株																																																		
戊種優先株式	240,000株																																																		
己種優先株式	80,000株																																																		
第1種優先株式	2,750,000株																																																		
第2種優先株式	2,817,808株																																																		
第3種優先株式	2,750,000株																																																		
第4種優先株式	100,000株																																																		
第5種優先株式	100,000株																																																		
第6種優先株式	100,000株																																																		
第7種優先株式	100,000株																																																		
第8種優先株式	100,000株																																																		
第9種優先株式	100,000株																																																		

現 行 定 款	変 更 定 款 案																																	
<p>(株式取扱規則)</p> <p>第8条 当会社の株券の種類、株式の名義書換、端株原簿の記載または記録、端株の買取りおよび買増し、その他株式および端株に関する取扱いおよびその手数料については、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第9条 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ）をもって、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告をして、一定の日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主もしくは登録質権者または端株原簿に記載もしくは記録された端株主をもって、その権利を行使することができる株主もしくは質権者または端株主とする。</p>	<p>(株式取扱規則)</p> <p>第8条 当会社の株券の種類、<u>株主名簿、新株予約権原簿、端株原簿および株券喪失登録簿</u>の記載または記録、端株の買取りおよび買増し、その他株式および端株に関する取扱いおよびその手数料については、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第9条 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ）をもって、<u>その事業年度に関する定時株主総会</u>において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>前項に定めるほか、必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告をして、一定の日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主もしくは登録株式質権者または端株原簿に記載もしくは記録された端株主をもって、その権利を行使することができる株主もしくは質権者または端株主とする。</p>																																	
<p>第3章 優先株式</p>	<p>第3章 優先株式</p>																																	
<p>(優先配当金)</p> <p>第10条 当会社は、<u>第40条に定める利益配当</u>を行うときは、優先株式を有する株主（以下優先株主という）または優先株式の登録質権者（以下優先登録質権者という）に対し、普通株式を有する株主（以下普通株主という）または普通株式の登録質権者（以下普通登録質権者という）および普通株式の端株主に先立ち、それぞれ次に定める額の<u>利益配当金</u>（以下優先配当金という）を支払う。ただし、<u>当該営業年度において第11条に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。</u></p>	<p>(優先配当金)</p> <p>第10条 当会社は、<u>第44条に定める剰余金の配当</u>を行うときは、優先株式を有する株主（以下優先株主という）または優先株式の登録株式質権者（以下優先登録質権者という）に対し、普通株式を有する株主（以下普通株主という）または普通株式の登録株式質権者（以下普通登録質権者という）および普通株式の端株主に先立ち、それぞれ次に定める額の<u>配当金</u>（以下優先配当金という）を支払う。ただし、<u>配当金支払の直前事業年度中に第11条に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。</u></p>																																	
<table border="0"> <tr> <td>甲種優先株式</td> <td>1株につき</td> <td>附則第1条により 算出した額</td> </tr> <tr> <td>乙種優先株式</td> <td>1株につき</td> <td>6,360円</td> </tr> <tr> <td>丙種優先株式</td> <td>1株につき</td> <td>6,800円</td> </tr> <tr> <td>丁種優先株式</td> <td>1株につき</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>戊種優先株式</td> <td>1株につき</td> <td>14,380円</td> </tr> <tr> <td>己種優先株式</td> <td>1株につき</td> <td>18,500円</td> </tr> </table> <p>第1種優先株式 1株につき、その払込金相当額（200,000円）に、<u>それぞれの営業年度ごとに</u>下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）を支払う。</p> <p>第2種優先株式 1株につき、その払込金相当額（200,000円）に、<u>それぞれの営業年度ごとに</u>下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）を支払う。</p> <p>第3種優先株式 1株につき、その払込金相当額（200,000円）に、<u>それぞれの営業年度ごとに</u>下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）を支払う。</p> <p>配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。</p> <p>配当年率 = ユーロ円LIBOR(1年物) + 0.50%</p>	甲種優先株式	1株につき	附則第1条により 算出した額	乙種優先株式	1株につき	6,360円	丙種優先株式	1株につき	6,800円	丁種優先株式	1株につき	10,000円	戊種優先株式	1株につき	14,380円	己種優先株式	1株につき	18,500円	<table border="0"> <tr> <td>乙種優先株式</td> <td>1株につき</td> <td>6,360円</td> </tr> <tr> <td>丙種優先株式</td> <td>1株につき</td> <td>6,800円</td> </tr> <tr> <td>丁種優先株式</td> <td>1株につき</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>戊種優先株式</td> <td>1株につき</td> <td>14,380円</td> </tr> <tr> <td>己種優先株式</td> <td>1株につき</td> <td>18,500円</td> </tr> </table> <p>第1種優先株式 1株につき、その払込金相当額（200,000円）に、<u>配当金支払の直前事業年度について</u>下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）を支払う。</p> <p>第2種優先株式 1株につき、その払込金相当額（200,000円）に、<u>配当金支払の直前事業年度について</u>下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）を支払う。</p> <p>第3種優先株式 1株につき、その払込金相当額（200,000円）に、<u>配当金支払の直前事業年度について</u>下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）を支払う。</p> <p>配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。</p> <p>配当年率 = ユーロ円LIBOR(1年物) + 0.50%</p>	乙種優先株式	1株につき	6,360円	丙種優先株式	1株につき	6,800円	丁種優先株式	1株につき	10,000円	戊種優先株式	1株につき	14,380円	己種優先株式	1株につき	18,500円
甲種優先株式	1株につき	附則第1条により 算出した額																																
乙種優先株式	1株につき	6,360円																																
丙種優先株式	1株につき	6,800円																																
丁種優先株式	1株につき	10,000円																																
戊種優先株式	1株につき	14,380円																																
己種優先株式	1株につき	18,500円																																
乙種優先株式	1株につき	6,360円																																
丙種優先株式	1株につき	6,800円																																
丁種優先株式	1株につき	10,000円																																
戊種優先株式	1株につき	14,380円																																
己種優先株式	1株につき	18,500円																																

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。</p> <p>年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。</p> <p>ユーロ円LIBOR(1年物)は、平成16年4月1日または各年率見直し日(当日が営業日でない場合は前営業日)において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR(1年物)が公表されていない場合は、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR(1年物)に代えて用いるものとする。</p> <p>営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。</p>	<p>配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。</p> <p>年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。</p> <p>ユーロ円LIBOR(1年物)は、平成16年4月1日または各年率見直し日(当日が営業日でない場合は前営業日)において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR(1年物)が公表されていない場合は、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR(1年物)に代えて用いるものとする。</p> <p>営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。</p> <p><u>第4種優先株式 1株につき、その払込金額(1株につき3,500,000円を上限とする。以下第4種優先株式につき同じ)に、発行に先立って取締役会の決議をもって定める方法によって決定される配当率を乗じて算出した額を、金銭にて支払う。ただし、配当率は、固定配当率の場合は年10%を、変動配当率の場合はLIBOR、TIBOR、スワップレートその他有価証券の発行において一般に用いられている金利指標に年5%を加えた率を上限とする。</u></p> <p><u>第5種優先株式 1株につき、その払込金額(1株につき3,500,000円を上限とする。以下第5種優先株式につき同じ)に、発行に先立って取締役会の決議をもって定める方法によって決定される配当率を乗じて算出した額を、金銭にて支払う。ただし、配当率は、固定配当率の場合は年10%を、変動配当率の場合はLIBOR、TIBOR、スワップレートその他有価証券の発行において一般に用いられている金利指標に年5%を加えた率を上限とする。</u></p> <p><u>第6種優先株式 1株につき、その払込金額(1株につき3,500,000円を上限とする。以下第6種優先株式につき同じ)に、発行に先立って取締役会の決議をもって定める方法によって決定される配当率を乗じて算出した額を、金銭にて支払う。ただし、配当率は、固定配当率の場合は年10%を、変動配当率の場合はLIBOR、TIBOR、スワップレートその他有価証券の発行において一般に用いられている金利指標に年5%を加えた率を上限とする。</u></p> <p><u>第7種優先株式 1株につき、その払込金額(1株につき3,500,000円を上限とする。以下第7種優先株式につき同じ)に、発行に先立って取締役会の決議をもって定める方法によって決定される配当率を乗じて算出した額を、金銭にて支払う。ただし、配当率は、固定配当率の場合は年10%を、変動配当率の場合はLIBOR、TIBOR、スワップレートその他有価証券の発行において一般に用いられている金利指標に年5%を加えた率を上限とする。</u></p> <p><u>第8種優先株式 1株につき、その払込金額(1株につき3,500,000円を上限とする。以下第8種優先株式につき同じ)に、発行に先立って取締役会の決議をもって定める方法によって決定される配当率を乗じて算出した額を、金銭にて支払う。ただし、配当率は、固定配当率の場合は年10%を、変動配当率</u></p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案																																																			
<p>ある営業年度において、優先株主または優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。</p> <p>優先株主または優先登録質権者に対しては、優先配当金の額を超えて利益配当を行わない。</p> <p>(優先中間配当金) 第 11 条 当社は、第 41 条に定める中間配当を行うときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者および普通株式の端株主に先立ち、優先株式 1 株につき優先配当金の額の 2 分の 1 を上限として、中間配当金（本定款において、優先中間配当金という）を支払う。</p> <p>(残余財産の分配) 第 12 条 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者および普通株式の端株主に先立ち、それぞれに定める額の金銭を支払う。</p> <table border="0" data-bbox="220 1317 778 1594"> <tr><td>甲種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>1,000,000 円</td></tr> <tr><td>乙種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>600,000 円</td></tr> <tr><td>丙種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>500,000 円</td></tr> <tr><td>丁種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>2,000,000 円</td></tr> <tr><td>戊種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>1,250,000 円</td></tr> <tr><td>己種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>1,250,000 円</td></tr> <tr><td>第 1 種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>200,000 円</td></tr> <tr><td>第 2 種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>200,000 円</td></tr> <tr><td>第 3 種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>200,000 円</td></tr> </table>	甲種優先株式	1 株につき	1,000,000 円	乙種優先株式	1 株につき	600,000 円	丙種優先株式	1 株につき	500,000 円	丁種優先株式	1 株につき	2,000,000 円	戊種優先株式	1 株につき	1,250,000 円	己種優先株式	1 株につき	1,250,000 円	第 1 種優先株式	1 株につき	200,000 円	第 2 種優先株式	1 株につき	200,000 円	第 3 種優先株式	1 株につき	200,000 円	<p>の場合は LIBOR、TIBOR、スワップレートその他有価証券の発行において一般に用いられている金利指標に年 5%を加えた率を上限とする。</p> <p>第 9 種優先株式 1 株につき、その払込金額（1 株につき 3,500,000 円を上限とする。以下第 9 種優先株式につき同じ）に、発行に先立って取締役会の決議をもって定める方法によって決定される配当率を乗じて算出した額を、金銭にて支払う。ただし、配当率は、固定配当率の場合は年 10%を、変動配当率の場合は LIBOR、TIBOR、スワップレートその他有価証券の発行において一般に用いられている金利指標に年 5%を加えた率を上限とする。</p> <p>ある事業年度において、優先株主または優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当（本項および第 3 項において当該事業年度中に支払われる優先中間配当金を除く）の総額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。</p> <p>ある事業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の総額は、第 1 項に定める優先配当金の額を上限とし、優先株主または優先登録質権者に対してはこれを超えて剰余金の配当は行わない。</p> <p>(優先中間配当金) 第 11 条 当社は、第 45 条に定める中間配当を行うときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者および普通株式の端株主に先立ち、優先株式 1 株につき優先配当金の額の 2 分の 1 を上限として、中間配当金（本定款において、優先中間配当金という）を支払う。</p> <p>(残余財産の分配) 第 12 条 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者および普通株式の端株主に先立ち、それぞれに定める額の金銭を支払う。</p> <table border="0" data-bbox="869 1348 1436 1594"> <tr><td>乙種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>600,000 円</td></tr> <tr><td>丙種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>500,000 円</td></tr> <tr><td>丁種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>2,000,000 円</td></tr> <tr><td>戊種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>1,250,000 円</td></tr> <tr><td>己種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>1,250,000 円</td></tr> <tr><td>第 1 種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>200,000 円</td></tr> <tr><td>第 2 種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>200,000 円</td></tr> <tr><td>第 3 種優先株式</td><td>1 株につき</td><td>200,000 円</td></tr> </table> <p>第 4 種優先株式 1 株につき、その払込金額に、発行に先立って取締役会の決議により定める方法によって決定される比率を乗じて算出した額の金銭。ただし、当該比率の上限は 120%とし、下限は 80%とする。</p> <p>第 5 種優先株式 1 株につき、その払込金額に、発行に先立って取締役会の決議により定める方法によって決定される比率を乗じて算出した額の金銭。ただし、当該比率の上限は 120%とし、下限は 80%とする。</p> <p>第 6 種優先株式 1 株につき、その払込金額に、発行に先立って取締役会の決議により定める方法によって決定される比率を乗じて算出した額の金銭。ただし、当該比率の上限は 120%とし、下限は 80%とする。</p> <p>第 7 種優先株式 1 株につき、その払込金額に、発行</p>	乙種優先株式	1 株につき	600,000 円	丙種優先株式	1 株につき	500,000 円	丁種優先株式	1 株につき	2,000,000 円	戊種優先株式	1 株につき	1,250,000 円	己種優先株式	1 株につき	1,250,000 円	第 1 種優先株式	1 株につき	200,000 円	第 2 種優先株式	1 株につき	200,000 円	第 3 種優先株式	1 株につき	200,000 円
甲種優先株式	1 株につき	1,000,000 円																																																		
乙種優先株式	1 株につき	600,000 円																																																		
丙種優先株式	1 株につき	500,000 円																																																		
丁種優先株式	1 株につき	2,000,000 円																																																		
戊種優先株式	1 株につき	1,250,000 円																																																		
己種優先株式	1 株につき	1,250,000 円																																																		
第 1 種優先株式	1 株につき	200,000 円																																																		
第 2 種優先株式	1 株につき	200,000 円																																																		
第 3 種優先株式	1 株につき	200,000 円																																																		
乙種優先株式	1 株につき	600,000 円																																																		
丙種優先株式	1 株につき	500,000 円																																																		
丁種優先株式	1 株につき	2,000,000 円																																																		
戊種優先株式	1 株につき	1,250,000 円																																																		
己種優先株式	1 株につき	1,250,000 円																																																		
第 1 種優先株式	1 株につき	200,000 円																																																		
第 2 種優先株式	1 株につき	200,000 円																																																		
第 3 種優先株式	1 株につき	200,000 円																																																		

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>(条文省略)</p> <p>(優先株式の消却) 第 13 条 当社は、いつでも優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。 前項に基づく優先株式の消却は、各種の優先株式のうち、いずれか一または複数の種類につき行うことができる。 (新 設)</p> <p>(議決権) 第 14 条 優先株主 (第 1 種優先株式を有する株主 (以下第 1 種優先株主という) 第 2 種優先株式を有する株主 (以下第 2 種優先株主という) および第 3 種優先株式を有する株主 (以下第 3 種優先株主という) を除く。以下本条において同じ) は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、取締役会の決議をもって優先配当金を受けない旨の決議が株主総会でなされたとき、その時より、この決議がない場合において優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは、その総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは、その総会の終結の時より、優先配当金を支払う旨の定時株主総会の決議またはこの決議とみなされる取締役会の決議がある時まで議決権を有する。</p> <p>(条文省略)</p> <p>(株式の併合または分割、新株引受権等) 第 15 条 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合または分割は行わない。 当社は、優先株主に対しては、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を</p>	<p>に先立って取締役会の決議により定める方法によって決定される比率を乗じて算出した額の金銭。ただし、当該比率の上限は 120%とし、下限は 80%とする。</p> <p>第 8 種優先株式 1 株につき、その払込金額に、発行に先立って取締役会の決議により定める方法によって決定される比率を乗じて算出した額の金銭。ただし、当該比率の上限は 120%とし、下限は 80%とする。</p> <p>第 9 種優先株式 1 株につき、その払込金額に、発行に先立って取締役会の決議により定める方法によって決定される比率を乗じて算出した額の金銭。ただし、当該比率の上限は 120%とし、下限は 80%とする。</p> <p>(現行どおり)</p> <p>(優先株式の取得および消却) 第 13 条 当社は、いつでも優先株式を取得し、これを消却することができる。 前項に基づく優先株式の取得および消却は、各種の優先株式のうち、いずれか一または複数の種類につき行うことができる。 優先株式の取得について会社法第 160 条第 1 項の規定による決定をするときは、同条第 2 項および第 3 項の規定を適用しない。</p> <p>(議決権) 第 14 条 優先株主 (第 1 種優先株式を有する株主 (以下第 1 種優先株主という) 第 2 種優先株式を有する株主 (以下第 2 種優先株主という) および第 3 種優先株式を有する株主 (以下第 3 種優先株主という) を除く。以下本条において同じ) は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第 9 種優先株式を有する株主 (以下第 9 種優先株主という) 以外の優先株主は、会社法第 459 条第 2 項および同法第 460 条第 2 項の規定により第 43 条の規定が効力を有する場合であって会社法第 436 条第 3 項の取締役会の決議において優先配当金の全額を支払う旨の決議がなされなかったときは、その時より、会社法第 459 条第 2 項および同法第 460 条第 2 項の規定により第 43 条の規定が効力を有しない場合において優先配当金の全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは、その総会より、優先配当金の全額を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは、その総会の終結の時より、優先配当金の全額を支払う旨の会社法第 459 条第 2 項および同法第 460 条第 2 項の規定により効力を有する第 43 条の規定に基づく取締役会の決議または定時株主総会の決議がある時まで議決権を有する。</p> <p>(現行どおり)</p> <p>(株式の併合または分割、株式または新株予約権の割当てを受ける権利等) 第 15 条 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式 (第 4 種優先株式、第 5 種優先株式、第 6 種優先株式、第 7 種優先株式、第 8 種優先株式および第 9 種優先株式を除く) について株式の併合または分割は行わない。 当社は、優先株主 (第 4 種優先株式を有する株主 (以下第 4 種優先株主という) 第 5 種優先株式を有</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案																																																																		
与えない。	<p>する株主(以下第5種優先株主という)第6種優先株式を有する株主(以下第6種優先株主という)第7種優先株式を有する株主(以下第7種優先株主という)第8種優先株式を有する株主(以下第8種優先株主という)および第9種優先株主を除く)に対しては、<u>会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利</u>を与えない。</p>																																																																		
<p>(普通株式への転換) 第16条 優先株主は、附則で定める<u>転換</u>を請求し得べき期間中、附則で定める<u>転換</u>の条件で当該優先株式の普通株式への<u>転換</u>を請求することができる。</p>	<p>(優先株式の取得請求権) 第16条 優先株主(第4種優先株主、第5種優先株主、<u>第6種優先株主、第7種優先株主、第8種優先株主および第9種優先株主を除く</u>)は、附則で定める取得を請求し得べき期間中、附則で定める条件で当該優先株主の有する優先株式を当会社が取得し、これと引換えに<u>当該優先株主に会社の普通株式を交付</u>することを請求することができる。</p>																																																																		
(新設)	<p>(第9種優先株式の取得請求権) <u>第16条の2 第9種優先株主は、附則で定める取得を請求し得べき期間中、附則で定める条件で当該優先株主の有する優先株式を当会社が取得し、これと引換えに当該優先株主に対し附則で定める財産を交付</u>することを請求することができる。</p>																																																																		
<p>(普通株式への一斉転換) 第17条 <u>転換</u>を請求し得べき期間中に<u>転換</u>請求のなかった優先株式(第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式を除く。以下本条において同じ)は、同期間の末日の翌日(以下一斉転換日という)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、次に定める金額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を次に定める金額で除して得られる数の普通株式となる。</p>	<p>(優先株式の取得条項) 第17条 取得を請求し得べき期間中に取得の請求のなかった優先株式(第1種優先株式、第2種優先株式、<u>第3種優先株式、第4種優先株式、第5種優先株式、第6種優先株式、第7種優先株式、第8種優先株式および第9種優先株式を除く</u>。以下本条において同じ)は、同期間の末日の翌日(以下一斉取得日という)をもって当会社がこれを取得し、当会社はこれと引換えに、<u>優先株式1株につき、その払込金相当額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の当会社の普通株式を優先株主に対し交付</u>する。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、次に定める金額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を次に定める金額で除して得られる数の普通株式を交付する。</p>																																																																		
<table border="0"> <tr><td>甲種優先株式</td><td>1株につき</td><td>250,000円</td></tr> <tr><td>乙種優先株式</td><td>1株につき</td><td>100,000円</td></tr> <tr><td>丙種優先株式</td><td>1株につき</td><td>166,700円</td></tr> <tr><td>丁種優先株式</td><td>1株につき</td><td>500,000円</td></tr> <tr><td>戊種優先株式</td><td>1株につき</td><td>359,800円</td></tr> <tr><td>己種優先株式</td><td>1株につき</td><td>359,800円</td></tr> </table> <p>優先株式については、前項の払込金相当額は、それぞれ次に定める金額とする。</p> <table border="0"> <tr><td>甲種優先株式</td><td>1株につき</td><td>1,000,000円</td></tr> <tr><td>乙種優先株式</td><td>1株につき</td><td>600,000円</td></tr> <tr><td>丙種優先株式</td><td>1株につき</td><td>500,000円</td></tr> <tr><td>丁種優先株式</td><td>1株につき</td><td>2,000,000円</td></tr> <tr><td>戊種優先株式</td><td>1株につき</td><td>1,250,000円</td></tr> <tr><td>己種優先株式</td><td>1株につき</td><td>1,250,000円</td></tr> </table> <p>第1項の普通株式数の算出に当たって1株の</p>	甲種優先株式	1株につき	250,000円	乙種優先株式	1株につき	100,000円	丙種優先株式	1株につき	166,700円	丁種優先株式	1株につき	500,000円	戊種優先株式	1株につき	359,800円	己種優先株式	1株につき	359,800円	甲種優先株式	1株につき	1,000,000円	乙種優先株式	1株につき	600,000円	丙種優先株式	1株につき	500,000円	丁種優先株式	1株につき	2,000,000円	戊種優先株式	1株につき	1,250,000円	己種優先株式	1株につき	1,250,000円	<table border="0"> <tr><td>乙種優先株式</td><td>1株につき</td><td>100,000円</td></tr> <tr><td>丙種優先株式</td><td>1株につき</td><td>166,700円</td></tr> <tr><td>丁種優先株式</td><td>1株につき</td><td>500,000円</td></tr> <tr><td>戊種優先株式</td><td>1株につき</td><td>359,800円</td></tr> <tr><td>己種優先株式</td><td>1株につき</td><td>359,800円</td></tr> </table> <p>優先株式については、前項の払込金相当額は、それぞれ次に定める金額とする。</p> <table border="0"> <tr><td>乙種優先株式</td><td>1株につき</td><td>600,000円</td></tr> <tr><td>丙種優先株式</td><td>1株につき</td><td>500,000円</td></tr> <tr><td>丁種優先株式</td><td>1株につき</td><td>2,000,000円</td></tr> <tr><td>戊種優先株式</td><td>1株につき</td><td>1,250,000円</td></tr> <tr><td>己種優先株式</td><td>1株につき</td><td>1,250,000円</td></tr> </table> <p>第1項の普通株式数の算出に当たって1株に満たな</p>	乙種優先株式	1株につき	100,000円	丙種優先株式	1株につき	166,700円	丁種優先株式	1株につき	500,000円	戊種優先株式	1株につき	359,800円	己種優先株式	1株につき	359,800円	乙種優先株式	1株につき	600,000円	丙種優先株式	1株につき	500,000円	丁種優先株式	1株につき	2,000,000円	戊種優先株式	1株につき	1,250,000円	己種優先株式	1株につき	1,250,000円
甲種優先株式	1株につき	250,000円																																																																	
乙種優先株式	1株につき	100,000円																																																																	
丙種優先株式	1株につき	166,700円																																																																	
丁種優先株式	1株につき	500,000円																																																																	
戊種優先株式	1株につき	359,800円																																																																	
己種優先株式	1株につき	359,800円																																																																	
甲種優先株式	1株につき	1,000,000円																																																																	
乙種優先株式	1株につき	600,000円																																																																	
丙種優先株式	1株につき	500,000円																																																																	
丁種優先株式	1株につき	2,000,000円																																																																	
戊種優先株式	1株につき	1,250,000円																																																																	
己種優先株式	1株につき	1,250,000円																																																																	
乙種優先株式	1株につき	100,000円																																																																	
丙種優先株式	1株につき	166,700円																																																																	
丁種優先株式	1株につき	500,000円																																																																	
戊種優先株式	1株につき	359,800円																																																																	
己種優先株式	1株につき	359,800円																																																																	
乙種優先株式	1株につき	600,000円																																																																	
丙種優先株式	1株につき	500,000円																																																																	
丁種優先株式	1株につき	2,000,000円																																																																	
戊種優先株式	1株につき	1,250,000円																																																																	
己種優先株式	1株につき	1,250,000円																																																																	

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>1,000分の1に満たない端数が生じたときは、<u>商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>い端数が生じたときは、<u>会社法第 234 条の規定によりこれを取扱う。</u></p> <p>(第 4 種優先株式、第 5 種優先株式、第 6 種優先株式、第 7 種優先株式および第 8 種優先株式の取得条項)</p> <p>第 17 条の 2 当社は、発行に先立って取締役会の決議をもって定める日以降の日であって、会社法第 168 条第 1 項の規定に従って代表執行役が別に定める一または複数の日に、第 4 種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、当社はこれと引換えに、第 4 種優先株式 1 株につき、発行に先立って取締役会の決議をもって定める金額の金銭を支払う。ただし、当該金額は、第 4 種優先株式の払込金額に 120% を乗じて計算した金額に、経過配当金相当額(優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日および取得日を含む)で日割計算した額をいい、当該事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする)を加算した額を上限とする。</p> <p>当社は、発行に先立って取締役会の決議をもって定める日以降の日であって、会社法第 168 条第 1 項の規定に従って代表執行役が別に定める一または複数の日に、第 5 種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、当社はこれと引換えに、第 5 種優先株式 1 株につき、発行に先立って取締役会の決議をもって定める金額の金銭を支払う。ただし、当該金額は、第 5 種優先株式の払込金額に 120% を乗じて計算した金額に、経過配当金相当額(優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日および取得日を含む)で日割計算した額をいい、当該事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする)を加算した額を上限とする。</p> <p>当社は、発行に先立って取締役会の決議をもって定める日以降の日であって、会社法第 168 条第 1 項の規定に従って代表執行役が別に定める一または複数の日に、第 6 種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、当社はこれと引換えに、第 6 種優先株式 1 株につき、発行に先立って取締役会の決議をもって定める金額の金銭を支払う。ただし、当該金額は、第 6 種優先株式の払込金額に 120% を乗じて計算した金額に、経過配当金相当額(優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日および取得日を含む)で日割計算した額をいい、当該事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする)を加算した額を上限とする。</p> <p>当社は、発行に先立って取締役会の決議をもって定める日以降の日であって、会社法第 168 条第 1 項の規定に従って代表執行役が別に定める一または複数の日に、第 7 種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、当社はこれと引換えに、第 7 種優先株式 1 株につき、発行に先立って取締役会の決議をもって定める金額の金銭を支払う。ただし、当該金額は、第 7 種優先株式の払込金額に 120% を乗じて計算した金額に、経過配当金相当額(優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日および取得日を含む)で日割計算した額をいい、当該事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする)を加算した額を上限とする。</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>第 4 章 株主総会</p> <p>(招集)</p> <p>第 19 条 定時株主総会は、毎営業年度最終日の翌日から 3 月以内にこれを招集し、臨時株主総会は、必要があるときに随時招集する。</p> <p>株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき会長がこれを招集する。会長に事故があるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により他の執行役がこれに当たる。</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第 20 条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>商法第 343 条に定める特別決議は、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上で行う。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第 21 条 株主が代理人をもって議決権を行使しようとするときは、その代理人は、当会社の当該株主総会に</p>	<p>当社は、発行に先立って取締役会の決議をもって定める日以降の日であって、会社法第 168 条第 1 項の規定に従って代表執行役が別に定める一または複数の日に、第 8 種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、当社はこれと引換えに、第 8 種優先株式 1 株につき、発行に先立って取締役会の決議をもって定める金額の金銭を支払う。ただし、当該金額は、第 8 種優先株式の払込金額に 120% を乗じて計算した金額に、経過配当金相当額（優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数（初日および取得日を含む）で日割計算した額をいい、当該事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする）を加算した額を上限とする。</p> <p>前 5 項に基づき、第 4 種優先株式、第 5 種優先株式、第 6 種優先株式、第 7 種優先株式または第 8 種優先株式の一部を取得するときは、代表執行役が抽選により取得する株式を決定する。</p> <p>(第 9 種優先株式の取得条項)</p> <p>第 17 条の 3 当社は、附則に定める一または複数の日に、第 9 種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、当社はこれと引換えに、第 9 種優先株主に対して附則に定める財産を交付する。</p> <p>前項に基づき、第 9 種優先株式の一部を取得するときは、代表執行役が抽選により取得する株式を決定する。</p> <p>第 4 章 株主総会</p> <p>(招集)</p> <p>第 19 条 定時株主総会は、毎事業年度最終日の翌日から 3 か月以内にこれを招集し、臨時株主総会は、必要があるときに随時招集する。</p> <p>株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき会長を兼任する取締役がこれを招集する。会長を兼任する取締役に事故があるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により他の取締役がこれに当たる。</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第 20 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項にかかる情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第 21 条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第 22 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、その議決権を行使することができ</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p><u>において議決権を有する株主に限る。</u> 前項の株主または代理人は、株主総会ごとに、代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議長) 第 22 条 株式総会の議長は、会長がこれに当たる。会長に事故があるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により他の執行役がこれに当たる。</p> <p>(議事録) 第 23 条 <u>株主総会の議事の経過の要領およびその結果は、議事録に記載し、議長ならびに出席した取締役および執行役が記名捺印して、これを保存する。</u></p> <p>(種類株主総会) 第 24 条 第 9 条、第 19 条、第 21 条、第 22 条および第 23 条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。 (新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>第 5 章 取締役および取締役会 (新 設)</p> <p>(員数) 第 25 条 当会社の取締役は、15 名以内とする。 前項の取締役のうち 2 名以上は、社外取締役(商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に規定する社外取締役をいう。以下同じ)とする。</p> <p>(選任方法) 第 26 条 取締役の選任決議は、株主総会において総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 (条文省略)</p> <p>(任期) 第 27 条 取締役の任期は、就任後 1 年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。 補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(業務の決定) 第 28 条 取締役会は、商法特例法第 21 条ノ 7 第 1 項に定める事項その他法令に定める事項を決定し、取締役および執行役の職務の執行を監督する。 (条文省略)</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p>	<p><u>る。</u> 前項の株主または代理人は、株主総会ごとに、代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議長) 第 23 条 株主総会の議長は、会長を兼任する取締役がこれに当たる。会長を兼任する取締役に事故があるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により他の取締役がこれに当たる。</p> <p>(削 除)</p> <p>(種類株主総会) 第 24 条 第 9 条、第 19 条第 2 項、第 22 条および第 23 条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。 第 21 条第 1 項の規定は、会社法第 324 条第 1 項の種類株主総会決議に、同条第 2 項の規定は、会社法第 324 条第 2 項の種類株主総会決議にそれぞれ準用する。 当社が会社法第 322 条第 1 項各号に掲げる行為をする場合には、第 4 種優先株主、第 5 種優先株主、第 6 種優先株主、第 7 種優先株主、第 8 種優先株主および第 9 種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。</p> <p>第 5 章 取締役および取締役会 (取締役会の設置) 第 25 条 当社は、取締役会を置く。</p> <p>(員数) 第 26 条 当会社の取締役は、15 名以内とする。 前項の取締役のうち 2 名以上は、社外取締役(会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役をいう。以下同じ)とする。</p> <p>(選任方法) 第 27 条 取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 (現行どおり)</p> <p>(任期) 第 28 条 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(業務の決定) 第 29 条 取締役会は、会社法第 416 条第 1 項に定める事項その他法令に定める事項を決定し、取締役および執行役の職務の執行を監督する。 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>第 29 条 取締役会は法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役を兼任する会長がこれを招集し議長となる。</u></p> <p>取締役を兼任する会長に事故があるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し議長となる。</p> <p>第 32 条に定める各委員会の委員である取締役であつて各委員会が<u>指名する者は、前 2 項の定めにかかわらず、</u>取締役会を招集することができる。</p>	<p>第 30 条 取締役会は、<u>法令に別段の定めがある場合を除き、</u>会長を兼任する取締役が招集し議長となる。</p> <p>会長を兼任する取締役に事故があるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役が招集し議長となる。</p> <p>第 33 条に定める各委員会の委員である取締役であつて各委員会が<u>選定する者は、前 2 項の定めにかかわらず、</u>取締役会を招集することができる。</p>
<p>(招集)</p> <p>第 30 条 (条文省略)</p>	<p>(招集)</p> <p>第 31 条 (現行どおり)</p>
<p>(運営)</p> <p>第 31 条 取締役会の運営に関する事項については、法令または本定款のほか、取締役会の決議により定めるところによる。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(運営)</p> <p>第 32 条 取締役会の運営に関する事項については、法令または本定款のほか、取締役会の決議により定めるところによる。</p> <p><u>取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</u></p> <p><u>取締役の全員が取締役会の決議の目的である事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該事項を可決する旨の取締役会の決議があつたものとみなす。</u></p>
<p>(報酬)</p> <p>第 31 条の 2 取締役の報酬は、報酬委員会の決議により定める。</p>	<p>(報酬等)</p> <p>第 32 条の 2 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下報酬等という)は、報酬委員会が定める。</p>
<p>(責任の免除)</p> <p>第 31 条の 3 当会社は、取締役会の決議をもって、<u>商法特例法第 21 条ノ 17 第 1 項に関する取締役(取締役であつた者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>当会社は、社外取締役との間で、その取締役の商法特例法第 21 条ノ 17 第 1 項に関する責任につき、<u>同条第 5 項で準用する商法第 266 条第 19 項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる。</u></p>	<p>(責任の免除)</p> <p>第 32 条の 3 当会社は、取締役会の決議によって、<u>会社法第 423 条第 1 項の取締役(取締役であつた者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>当会社は、社外取締役との間で、その取締役の会社法第 423 条第 1 項の責任について、<u>会社法第 425 条第 1 項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる。</u></p>
<p>第 6 章 指名・監査・報酬委員会</p>	<p>第 6 章 指名・監査・報酬委員会</p>
<p>(各委員会の組織)</p> <p>第 32 条 (条文省略)</p> <p>(条文省略)</p> <p>監査委員会を組織する取締役は、当会社もしくはその子会社の執行役もしくは支配人その他の使用人または当該子会社の業務を執行する取締役を兼任することができない。</p> <p>各委員会を組織する取締役は、取締役会の決議により定める。</p>	<p>(各委員会の組織)</p> <p>第 33 条 (現行どおり)</p> <p>(現行どおり)</p> <p>監査委員会を組織する委員は、当会社もしくはその子会社の執行役もしくは支配人その他の使用人または当該子会社の業務を執行する取締役を兼任することができない。</p> <p>各委員会を組織する委員は、<u>取締役の中から、取締役会の決議によって選定する。</u></p>
<p>(委員会の招集権者および議長)</p> <p>第 33 条 (条文省略)</p>	<p>(委員会の招集権者および議長)</p> <p>第 34 条 (現行どおり)</p>
<p>(招集)</p> <p>第 34 条 各委員会の招集通知は、各委員に対し会日の 3 日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p>	<p>(招集)</p> <p>第 35 条 各委員会の招集通知は、各委員に対し会日の 1 週間前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>(運営) 第 35 条 (条文省略)</p> <p>第 7 章 執行役</p> <p>(員数) 第 36 条 (条文省略)</p> <p>(選任方法) 第 37 条 執行役は、取締役会の決議により選任する。</p> <p>(任期) 第 37 条の 2 執行役の任期は、<u>就任後 1 年内の最終の決算期に関する定時株主総会が終結した後最初に開催される取締役会の終結の時までとする。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>(代表執行役・役付執行役) 第 37 条の 3 <u>取締役会の決議により、代表執行役若干名を定める。</u> 取締役会の決議により、執行役のうちから会長 1 名を定めることができる。 取締役会の決議により、執行役のうちから社長 1 名を定める。 取締役会の決議により、執行役のうちから副社長、専務執行役および常務執行役各若干名を定めることができる。</p> <p>(条文省略)</p> <p>(報酬) 第 37 条の 4 執行役の報酬は、報酬委員会の決議により定める。</p> <p>(新 設)</p> <p>(責任の免除) 第 37 条の 5 当社は、取締役会の決議をもって、<u>商法特例法第 21 条ノ 17 第 1 項に関する執行役(執行役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>(執行役規程) 第 37 条の 6 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p>(運営) 第 36 条 (現行どおり)</p> <p>第 7 章 執行役</p> <p>(員数) 第 37 条 (現行どおり)</p> <p>(選任方法) 第 38 条 執行役は、<u>取締役会の決議によって選任する。</u></p> <p>(任期) 第 38 条の 2 執行役の任期は、<u>選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとする。</u> <u>補欠または増員として選任された執行役の任期は、他の執行役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(代表執行役・役付執行役) 第 38 条の 3 <u>取締役会の決議によって、代表執行役若干名を選定する。</u> 取締役会の決議によって、執行役の中から会長 1 名を選定することができる。 取締役会の決議によって、執行役の中から社長 1 名を選定する。 取締役会の決議によって、執行役の中から副社長、専務執行役および常務執行役各若干名を選定することができる。</p> <p>(現行どおり)</p> <p>(報酬等) 第 38 条の 4 執行役の報酬等は、報酬委員会が定める。 <u>執行役が当会社の支配人その他の使用人を兼ねているときは、支配人その他の使用人として受ける報酬等についても同様とする。</u></p> <p>(責任の免除) 第 38 条の 5 当社は、<u>取締役会の決議によって、会社法第 423 条第 1 項の執行役(執行役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>(執行役規程) 第 38 条の 6 (現行どおり)</p> <p>第 8 章 会計監査人</p> <p>(会計監査人の設置) 第 39 条 <u>当社は、会計監査人を置く。</u></p> <p>(選任方法) 第 40 条 <u>会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p>(任期) 第 41 条 <u>会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u> <u>会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の</u></p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>第8章 計算</p> <p>(営業年度) 第38条 当社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとし、毎営業年度の末日を決算期とする。</p> <p>(利益金の処分) 第39条 当社の利益金は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議をもってこれを処分する。</p> <p>(利益配当金) 第40条 利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者および端株原簿に記載または記録された端株主にこれを支払う。</p> <p>(中間配当) 第41条 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者および端株原簿に記載または記録された端株主に対し、<u>商法第293条ノ5の規定による金銭の分配(本定款において中間配当という)</u>を行うことができる。</p> <p>(優先株式の転換と配当金) 第42条 優先株式の転換により発行された普通株式または普通株式の端株に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>(配当金の除斥期間) 第43条 利益配当金および中間配当金が支払開始の日から5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れる。</p>	<p><u>決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</u></p> <p>第9章 計算</p> <p>(事業年度) 第42条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関) 第43条 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めるものとする。</u></p> <p>(剰余金の配当に関する基準日) 第44条 <u>剰余金の配当(第45条に定める中間配当を除く)は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者および端株原簿に記載または記録された端株主に対しこれを行う。ただし、取締役会の決議により、これ以外の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者および端株原簿に記載または記録された端株主に対し剰余金の配当をすることを妨げない。</u></p> <p>(中間配当) 第45条 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者および端株原簿に記載または記録された端株主に対し、<u>中間配当を行うことができる。</u></p> <p>(削 除)</p> <p>(配当金の除斥期間) 第46条 <u>剰余金の配当(中間配当を含む)にかかる配当金が支払開始の日から5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れる。</u></p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>附則</p> <p>(平成 17 年 4 月 1 日以降の甲種優先株式に対する優先配当金)</p> <p>第 1 条 平成 17 年 4 月 1 日以降、各年率見直し日の属する営業年度から次回年率見直し日の属する営業年度の前営業年度までの各営業年度について支払う甲種優先株式 1 株当たりの優先配当金の額は、第 10 条の規定にかかわらず、甲種優先株式の払込金相当額(1,000,000 円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の修正年率を乗じて算出した額(円位未満小数第 1 位まで算出し、小数第 1 位を四捨五入)とする。ただし、計算の結果、優先配当金の額が 1 株につき 75,000 円を超える場合は、75,000 円とする。</p> <p>修正年率 = (5 年円円スワップ・レート + 1.0%) × 0.6</p> <p>修正年率は、%位未満小数第 4 位まで算出し、その小数第 4 位を四捨五入する。</p> <p>・「年率見直し日」とは、平成 17 年 6 月 25 日および、以降、5 年毎の 6 月 25 日とする。当日が、東京における銀行休業日の場合は前営業日を年率見直し日とする。</p> <p>・「5 年円円スワップ・レート」とは、各年率見直し日を最終日とする連続 7 営業日において、東京時間午前 10 時における東京市場スワップ・レファレンス・レート(T.S.R.)としてテレレート 17143 頁(または、テレレートがその都合により当該インフォメーションを掲載する頁を変更した場合はその代替頁)に載る数値の平均値(数値のない日数を除く)を指すものとする。</p> <p>5 年円円スワップ・レートが算出不能となった場合には、修正年率は下記算式によるものとする。</p> <p>修正年率 = (長期プライムレート + 0.50%) × 0.6</p> <p>・「長期プライムレート」とは、各年率見直し日の東京時間午前 11 時における、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社新生銀行、株式会社あおぞら銀行 3 行が公表している長期プライムレートの平均値とし、2 行しか公表していなければ、その 2 行の平均値、1 行しか公表していなければ、そのレートとする。1 行も公表していなければ、当該年率見直し日に先立つ 30 日間において、上記 3 行が、それぞれ直近で募集した 5 年物利付金融債(募集債)の表面利率の平均値に 0.9%を加えたものを長期プライムレートとみなし、2 行しか募集していなければ、その 2 行の平均値、1 行しか募集していなければその表面利率に、それぞれ 0.9%を加えたものを長期プライムレートとみなす。1 行も募集していなければ、各年率見直し日の東京時間午前 11 時における、長期プライムレートに準ずるものと認められるものを、長期プライムレートとみなす。長期プライムレートに準ずるものと認められない場合は、前回の年率とする。長期プライムレートは、%位未満小数第 4 位まで算出し、その小数第 4 位を四捨五入する。</p>	<p>附則</p> <p>(削 除)</p>
<p>(定款変更の効力発生時期)</p> <p>第 2 条 本定款第 5 条、第 6 条、第 6 条の 2、第 7 条第 1 項、同第 3 項、第 8 条、第 9 条、第 10 条第 1 項、第 11 条、第 12 条、第 15 条第 1 項、第 16 条、第 17 条、第 40 条、第 41 条、第 42 条および本定款附則第 1 条の変更ならびに本定款附則第 3 条ないし第 11 条の新設</p>	<p>(削 除)</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>は、平成 17 年 3 月 31 日終了の営業年度にかかる当 <u>会社の定時株主総会において決議された株式の併合</u> <u>の効力発生時に効力を生ずるものとする。</u></p>	
<p>(甲種第一回優先株式についての転換の定め) <u>第 3 条 甲種第一回優先株式について、第 16 条に規定す</u> <u>る転換を請求し得べき期間および転換の条件は、次</u> <u>のとおりとする。</u></p> <p>1. 転換を請求し得べき期間 <u>当会社設立の日から平成37年7月25日までとする。</u> <u>ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を</u> <u>確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象</u> <u>となる株主総会終結の日までの期間を除く。</u></p> <p>2. 転換の条件 <u>本優先株式は、下記の転換の条件で、当会社の普通</u> <u>株式に転換することができる。</u></p> <p>イ. 転換比率 <u>本優先株式は、下記転換比率により、当会社の普通</u> <u>株式に転換することができる。</u> <u>転換比率 = 平成17年3月31日終了の営業年度にかか</u> <u>る定時株主総会において決議された株式の併合の効</u> <u>力発生日の前日において有効な甲種第一回優先株式</u> <u>の転換比率</u></p> <p>ロ. 転換比率の修正 <u>転換比率は、平成18年7月26日以降平成36年7月26</u> <u>日まで毎年7月26日(以下修正日という)に、下記</u> <u>算式により計算される転換比率(以下修正後転換比</u> <u>率という)に修正される。修正後転換比率は、小数</u> <u>第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。</u></p> $\text{修正後転換比率} = \frac{1,000,000 \text{ 円}}{\text{時価}}$ <p><u>ただし、修正後転換比率が0.2(以下下限転換比率と</u> <u>いう)未満となる場合は、修正後転換比率は、かか</u> <u>る下限転換比率とし、また、4.0(以下上限転換比</u> <u>率という)を超える場合は、修正後転換比率は、か</u> <u>かる上限転換比率とする。上記算式で使用する時価</u> <u>は、各修正日に先立つ50取引日目に始まる30取引日</u> <u>の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株</u> <u>式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平</u> <u>均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平</u> <u>均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位</u> <u>を四捨五入する。上記50取引日の間に後記八.に規</u> <u>定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、</u> <u>八.に準じて調整される。</u></p> <p>ハ. 転換比率の調整 <u>(1) 本優先株式発行後次の各号のいずれかに該当す</u> <u>る場合には、前記イ.およびロ.の転換比率を下記</u> <u>算式(以下転換比率調整式という)により調整す</u> <u>る。ただし、転換比率調整式により計算される転換</u> <u>比率(以下調整後転換比率という)が上限転換比</u> <u>率を超える場合は、調整後転換比率は、かかる上限</u> <u>転換比率とする。調整後転換比率は、小数第4位まで</u> <u>算出し、その小数第4位を四捨五入する。</u></p> $\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}$	<p>(削 除)</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p><u>転換比率調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合</u> 調整後転換比率は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p><u>株式の分割により普通株式を発行する場合</u> 調整後転換比率は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議をする場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合は、調整後転換比率は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。</p> <p><u>転換比率調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券を発行する場合</u> 調整後転換比率は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株引受権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p><u>普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券であって、転換価額または新株引受権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下価額決定日という）の時価を基準として決定されるものとされている証券を発行した場合において、決定された転換価額または行使価額が転換比率調整式に使用する時価を下回る場合</u> 調整後転換比率は、当該価額決定日に残存する証券の全額が転換またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株引受権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) <u>前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換比率の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が適当と判断する比率に変更される。</u></p> <p>(3) <u>転換比率調整式に使用する時価は、調整後転換比率を適用する日（ただし、前記(1)号ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。上記45取引日の間に当該転換比率の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後転換比率は、本項八. に準じて調整し、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日における当会社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）については、時価の計算</u></p>	

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>においてこれを1,000倍して使用するものとする。</p> <p>(4) 転換比率調整式に使用する調整前転換比率は、調整後転換比率を適用する前日において有効な転換比率とし、また、転換比率調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は、調整後転換比率を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。ただし、普通株式数を決定する日が平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日であるときは、当該日における既発行の普通株式数を1,000で除した数を転換比率調整式において使用するものとする。</p> <p>(5) 転換比率調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、</p> <p>前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額)</p> <p>前記(1)号の株式分割により普通株式を発行する場合には、0円</p> <p>前記(1)号の時価を下回る価額をもって普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券を発行する場合には、当該転換価額または新株引受権の行使価額</p> <p>前記(1)号の決定された転換価額または行使価額が転換比率調整式に使用する時価を下回る場合には、当該転換価額または新株引受権の行使価額をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) 転換により発行すべき普通株式数 本優先株式の転換により発行すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\frac{\text{転換により発行すべき普通株式数}}{\text{本優先株式が転換請求のために提出した本優先株式数}} = \text{転換比率} \times \text{転換比率}$ <p>転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数を生じたときは、1株の1,000分の1の整数倍にあたる端数は、端株原簿に記載または記録し、1株の1,000分の1未満の端数については、これを切り捨てる。</p>	<p>(乙種第一回優先株式の取得請求権の内容)</p> <p>第1条 乙種第一回優先株式について、第16条に規定する取得を請求し得べき期間および取得請求権の内容は、次のとおりとする。</p> <p>1. 取得を請求し得べき期間 平成21年3月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>2. 取得請求権の内容 本優先株式を有する優先株主は、取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当会社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の当会社の普通株式を交付することを請求することができる。</p> <p>イ. 引換比率 本優先株式の取得と引換えに交付する当会社の普通株式の数を算出するための引換比率は、次のとおりとする。 引換比率 = 平成18年3月31日終了の事業年度にか</p>
<p>(乙種第一回優先株式についての転換の定め)</p> <p>第4条 乙種第一回優先株式について、第16条に規定する転換を請求し得べき期間および転換の条件は、次のとおりとする。</p> <p>1. 転換を請求し得べき期間 当会社設立の日から平成21年3月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>2. 転換の条件 本優先株式は、下記の転換の条件で、当会社の普通株式に転換することができる。</p> <p>イ. 転換比率 本優先株式は、下記転換比率により、当会社の普通株式に転換することができる。 転換比率 = 平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式</p>	<p>(乙種第一回優先株式の取得請求権の内容)</p> <p>第1条 乙種第一回優先株式について、第16条に規定する取得を請求し得べき期間および取得請求権の内容は、次のとおりとする。</p> <p>1. 取得を請求し得べき期間 平成21年3月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>2. 取得請求権の内容 本優先株式を有する優先株主は、取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当会社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の当会社の普通株式を交付することを請求することができる。</p> <p>イ. 引換比率 本優先株式の取得と引換えに交付する当会社の普通株式の数を算出するための引換比率は、次のとおりとする。 引換比率 = 平成18年3月31日終了の事業年度にか</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>の併合の効力発生日の前日において有効な乙種第一回優先株式の転換比率</p>	<p>る定時株主総会において決議された定款変更の効力発生日の前日において有効な乙種第一回優先株式の転換比率</p>
<p>ロ．<u>転換比率の修正</u> <u>転換比率は、平成18年6月30日以降平成20年6月30日まで毎年6月30日（以下修正日という）に、下記算式により計算される転換比率（以下修正後転換比率という）に修正される。修正後転換比率は、小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。</u></p>	<p>ロ．<u>引換比率の修正</u> <u>引換比率は、平成20年6月30日まで毎年6月30日（以下修正日という）に、下記算式により計算される引換比率（以下修正後引換比率という）に修正される。修正後引換比率は、小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。</u></p>
$\text{修正後転換比率} = \frac{600,000 \text{ 円}}{\text{時価} \times 1.020}$	$\text{修正後引換比率} = \frac{600,000 \text{ 円}}{\text{時価} \times 1.020}$
<p>ただし、時価×1.020につき1,000円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げた金額とする。修正後転換比率が3.429（以下上限転換比率という）を超える場合は、修正後転換比率はかかる上限転換比率とする。上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。上記45取引日の間に後記ハ．に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、ハ．に準じて調整される。</p>	<p>ただし、時価×1.020につき1,000円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げた金額とする。修正後引換比率が3.429（以下上限引換比率という）を超える場合は、修正後引換比率はかかる上限引換比率とする。上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。上記45取引日の間に後記ハ．に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、ハ．に準じて調整される。</p>
<p>ハ．<u>転換比率の調整</u></p>	<p>ハ．<u>引換比率の調整</u></p>
<p>(1) <u>本優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ．またはロ．の転換比率を下記算式（以下転換比率調整式という）により調整する。ただし、転換比率調整式により計算される転換比率（以下調整後転換比率という）が上限転換比率を超える場合は、調整後転換比率は、かかる上限転換比率とする。調整後転換比率は、小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。</u></p>	<p>(1) <u>次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ．またはロ．の引換比率を下記算式（以下引換比率調整式という）により調整する。ただし、引換比率調整式により計算される引換比率（以下調整後引換比率という）が上限引換比率を超える場合は、調整後引換比率は、かかる上限引換比率とする。調整後引換比率は、小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。</u></p>
$\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}$	$\text{調整後引換比率} = \text{調整前引換比率} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}$
<p><u>転換比率調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合</u></p>	<p><u>引換比率調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合</u></p>
<p><u>調整後転換比率は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</u></p>	<p><u>調整後引換比率は、払込期日の翌日または払込期間の末日の翌日以降、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</u></p>
<p><u>株式の分割により普通株式を発行する場合</u></p>	<p><u>株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合</u></p>
<p><u>調整後転換比率は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議をする場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合は、調整後転換比率は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。</u></p>	<p><u>調整後引換比率は、株式の分割または株式無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。</u></p>
<p><u>転換比率調整式に使用する時価を下回る価額をも</u></p>	<p><u>引換比率調整式に使用する時価を下回る価額をも</u></p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>って当会社の普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券を発行する場合 調整後転換比率は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株引受権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券であって、転換価額または新株引受権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下価額決定日という）の時価を基準として決定されるものとされている証券を発行した場合において、決定された転換価額または行使価額が転換比率調整式に使用する時価を下回る場合 調整後転換比率は、当該価額決定日に残存する証券の全額が転換またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株引受権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換比率の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が適当と判断する比率に変更される。</p> <p>(3) 転換比率調整式に使用する時価は、調整後転換比率を適用する日（ただし、前記(1)号ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。上記45取引日の間に当該転換比率の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後転換比率は、本項八. に準じて調整し、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日における当会社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）については、時価の計算においてこれを1,000倍して使用するものとする。</p> <p>(4) 転換比率調整式に使用する調整前転換比率は、調整後転換比率を適用する前日において有効な転換比率とし、また、転換比率調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は、調整後転換比率を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。ただし、普通株式数を決定する日が平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日であるときは、当該日における既</p>	<p>って当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合 調整後引換比率は、その株式または新株予約権の発行日に、また株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）であって、普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下価額決定日という）の時価を基準として決定されるものとされている株式または新株予約権を発行した場合において、決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換比率調整式に使用する時価を下回る場合 調整後引換比率は、当該価額決定日に残存する株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により引換比率の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が適当と判断する比率に変更される。</p> <p>(3) 引換比率調整式に使用する時価は、調整後引換比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。上記45取引日の間に当該引換比率の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後引換比率は、本項八. に準じて調整する。</p> <p>(4) 引換比率調整式に使用する調整前引換比率は、調整後引換比率を適用する前日において有効な引換比率とし、また、引換比率調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日、または株主に対する割当てのための基準日がない場合は、調整後引換比率を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く）とする。</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p><u>発行の普通株式数を 1,000 で除した数を転換比率調整式において使用するものとする。</u></p> <p>(5) <u>転換比率調整式に使用する 1 株当たりの払込金額とは、</u> 前記(1) 号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）</p> <p>前記(1) 号の株式分割により普通株式を発行する場合には、0 円 前記(1) 号の時価を下回る価額をもって普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券を発行する場合には、当該<u>転換価額</u>または<u>新株引受権の行使価額</u></p> <p>前記(1) 号の決定された<u>転換価額</u>または<u>行使価額</u>が<u>転換比率調整式</u>に使用する時価を下回る場合には、当該<u>転換価額</u>または<u>新株引受権の行使価額</u>をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) <u>転換により発行すべき普通株式数</u></p> <p>本優先株式の<u>転換により発行すべき</u>当社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式数}}{\text{転換比率}} \times \text{転換比率}$ <p><u>転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって 1 株に満たない端数を生じたときは、1 株の 1,000 分の 1 の整数倍にあたる端数は、端株原簿に記載または記録し、1 株の 1,000 分の 1 未満の端数については、これを切り捨てる。</u></p>	<p>(5) <u>引換比率調整式に使用する 1 株当たりの払込金額とは、</u> 前記(1) 号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行<u>または自己株式である普通株式を処分</u>する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額） 前記(1) 号の株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合には、0 円 前記(1) 号の時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合には、当該株式の取得と引換えに交付される<u>普通株式の引換価額</u>または<u>新株予約権の行使価額</u> 前記(1) 号の決定された<u>普通株式の引換価額</u>または<u>新株予約権の行使価額</u>が<u>引換比率調整式</u>に使用する時価を下回る場合には、当該<u>引換価額</u>または<u>新株予約権の行使価額</u>をそれぞれいうものとする。</p> <p>二. <u>本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数</u> 本優先株式の<u>取得と引換えに交付すべき</u>当社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が取得を請求した本優先株式数}}{\text{引換比率}} \times \text{引換比率}$
<p>(丙種第一回優先株式についての転換の定め)</p> <p><u>第 5 条</u> 丙種第一回優先株式について、第 16 条に規定する<u>転換を請求し得べき期間および転換の条件は、次のとおりとする。</u></p> <p>1. <u>転換を請求し得べき期間</u> 平成 14 年 1 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>2. <u>転換の条件</u> 本優先株式は、<u>下記の転換の条件で、当社の普通株式に転換することができる。</u></p> <p>イ. <u>転換価額</u> 本優先株式は、<u>下記転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。</u></p> $\text{転換価額} = \text{平成 17 年 3 月 31 日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日において有効な丙種第一回優先株式の転換価額} \times \frac{1,000}{1,000}$ <p>ロ. <u>転換価額の修正</u></p>	<p>(丙種第一回優先株式の取得請求権の内容)</p> <p><u>第 2 条</u> 丙種第一回優先株式について、第 16 条に規定する<u>取得を請求し得べき期間および取得請求権の内容は、次のとおりとする。</u></p> <p>1. <u>取得を請求し得べき期間</u> 平成 27 年 3 月 31 日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>2. <u>取得請求権の内容</u> 本優先株式を有する優先株主は、<u>取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求することができる。</u></p> <p>イ. <u>引換価額</u> 本優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数を算出するための引換価額は、次のとおりとする。</p> $\text{引換価額} = \text{平成 18 年 3 月 31 日終了の事業年度にかかる定時株主総会において決議された定款変更の効力発生日の前日において有効な丙種第一回優先株式の転換価額}$ <p>ロ. <u>引換価額の修正</u></p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>転換価額は、平成 18 年 1 月 1 日以降平成 27 年 1 月 1 日まで毎年 1 月 1 日（以下修正日という）に、修正日現在における時価（以下修正後転換価額という）に修正される。ただし、修正後転換価額が 166,700 円（以下下限転換価額という）を下回る場合は、修正後転換価額は、かかる下限転換価額とする。</p> <p>この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。</p> <p>なお、上記 45 取引日の間に後記八．に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八．に準じて調整し、平成 17 年 3 月 31 日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日における当会社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）については、時価の計算においてこれを 1,000 倍して使用するものとする。</p> <p>八．転換価額の調整</p> <p>(1) 本優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ．またはロ．の転換価額（下限転換価額を含む）を次に定める算式（以下転換価額調整式という）により調整する。ただし、転換価額調整式により計算される転換価額（以下調整後転換価額という）が 133,300 円を下回る場合には、133,300 円をもって調整後転換価額とする。転換価額調整式の計算については、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合 調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>株式の分割により普通株式を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、<u>配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。</u></p> <p>転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換または新株引受権行使できる証券を発行する場合 調整後転換価額は、その証券の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換またはすべての新</p>	<p>引換価額は、平成 27 年 1 月 1 日まで毎年 1 月 1 日（以下修正日という）に、修正日現在における時価（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が 166,700 円（以下下限引換価額という）を下回る場合は、修正後引換価額は、かかる下限引換価額とする。</p> <p>この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。</p> <p>なお、上記 45 取引日の間に後記八．に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八．に準じて調整される。</p> <p>八．引換価額の調整</p> <p>(1) 次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ．またはロ．の引換価額（下限引換価額を含む）を次に定める算式（以下引換価額調整式という）により調整する。ただし、引換価額調整式により計算される引換価額（以下調整後引換価額という）が 133,300 円を下回る場合には、133,300 円をもって調整後引換価額とする。引換価額調整式の計算については、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。</p> $\text{調整後引換価額} = \text{調整前引換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>引換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合 調整後引換価額は、払込期日の翌日または払込期間の末日の翌日以降、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合 調整後引換価額は、株式の分割または株式無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>引換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合 調整後引換価額は、その株式または新株予約権の発行日に、または株主に対する割当てのための基準日</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>株引受権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該<u>転換</u>または新株引受権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券であって、<u>転換価額</u>または新株引受権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下価額決定日という）の時価を基準として決定されるものとされている証券を発行した場合において、決定された<u>転換価額</u>または行使価額が<u>転換価額調整式</u>に使用する時価を下回る場合</p> <p><u>調整後転換価額は、当該価額決定日に残存する証券の全額が転換またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株引受権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</u></p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額（下限転換価額を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が合理的に適当と判断する転換価額に変更される。</p> <p>(3) <u>転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、前記(1)号ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該転換価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後転換価額は、本項八. に準じて調整し、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日における当会社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）については、時価の計算においてこれを1,000倍して使用するものとする。</u></p> <p>(4) <u>転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日の、または株主割当日がない場合は、調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。ただし、普通株式数を決定する日が平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日であるときは、当該日における既発行の普通株式数を1,000で除した数を転換価額調整式において使用するものとする。</u></p> <p>(5) 転換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、</p>	<p>がある場合はその日の終わりに、発行される株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）であって、普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下価額決定日という）の時価を基準として決定されるものとされている株式または新株予約権を発行した場合において、決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合</p> <p><u>調整後引換価額は、当該価額決定日に残存する株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</u></p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により引換価額（下限引換価額を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が合理的に適当と判断する引換価額に変更される。</p> <p>(3) <u>引換価額調整式に使用する時価は、調整後引換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該引換価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後引換価額は、本項八. に準じて調整する。</u></p> <p>(4) <u>引換価額調整式に使用する調整前引換価額は、調整後引換価額を適用する前日において有効な引換価額とし、また、引換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の、または株主に対する割当てのための基準日がない場合は、調整後引換価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く）とする。</u></p> <p>(5) 引換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>前記(1) 号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）</p> <p>前記(1) 号の株式分割により普通株式を発行する場合には、0円</p> <p>前記(1) 号の時価を下回る価額をもって普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券を発行する場合には、当該転換価額または新株引受権の行使価額</p> <p>前記(1) 号の決定された転換価額または行使価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合には、当該転換価額または新株引受権の行使価額をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1,000円未満にとどまるときは、転換価額の調整は、これを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>なお、かかる差額が平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までに生じたものである場合で、当該株式の併合の効力発生日以降に転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合には、当該差額を1,000倍して使用するものとする。</p> <p>(7) 転換により発行すべき普通株式数 本優先株式の転換により発行すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$ <p>転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数を生じたときは、1株の1,000分の1の整数倍にあたる端数は、端株原簿に記載または記録し、1株の1,000分の1未満の端数については、これを切り捨てる。</p>	<p>前記(1) 号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）</p> <p>前記(1) 号の株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合には、0円</p> <p>前記(1) 号の時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合には、当該株式の取得と引換えに交付される普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額</p> <p>前記(1) 号の決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合には、当該引換価額または新株予約権の行使価額をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) 引換価額調整式により算出された調整後引換価額と調整前引換価額との差額が1,000円未満にとどまるときは、引換価額の調整は、これを行わない。ただし、その後引換価額の調整を必要とする事由が発生し、引換価額を算出する場合には、引換価額調整式中の調整前引換価額に代えて調整前引換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>なお、かかる差額が平成17年3月31日終了の事業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までに生じたものである場合で、当該株式の併合の効力発生日以降に引換価額の調整を必要とする事由が発生した場合には、当該差額を1,000倍して使用するものとする。</p> <p>二. 本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数 本優先株式の取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が取得を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{引換価額}}$
<p>(丁種第一回優先株式についての転換の定め)</p> <p>第6条 丁種第一回優先株式について、第16条に規定する転換を請求し得べき期間および転換の条件は、次のとおりとする。</p> <p>1. 転換を請求し得べき期間 平成14年3月1日から平成19年7月31日（日本時間）までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>2. 転換の条件 本優先株式は、下記の転換の条件で、当会社の普通株式に転換することができる。</p>	<p>(丁種第一回優先株式の取得請求権の内容)</p> <p>第3条 丁種第一回優先株式について、第16条に規定する取得を請求し得べき期間および取得請求権の内容は、次のとおりとする。</p> <p>1. 取得を請求し得べき期間 平成19年7月31日（日本時間）までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>2. 取得請求権の内容 本優先株式を有する優先株主は、取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の当会社の普通株式を交付することを請求することができる。</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>イ．<u>転換価額</u> 本優先株式は、<u>下記転換価額により、当会社の普通株式に転換することができる。</u></p> <p><u>転換価額 = 平成 17 年 3 月 31 日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日において有効な丁種第一回優先株式の転換価額 × 1,000</u></p> <p>ロ．<u>転換価額の修正</u> <u>転換価額は、平成 17 年 10 月 1 日以降平成 18 年 10 月 1 日まで毎年 10 月 1 日(以下修正日という)に、修正日現在における時価(以下修正後転換価額という)に修正される。</u> この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。ただし、計算の結果修正後転換価額が修正前転換価額を上回る場合は、修正前転換価額をもって修正後転換価額とし、また、計算の結果修正後転換価額が 496,300 円(ただし、下記八．により調整する。以下下限転換価額という)を下回る場合は、修正後転換価額がかかる下限転換価額とする。 なお、上記 45 取引日の間に後記八．に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八．に準じて調整し、平成 17 年 3 月 31 日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日における当会社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む)については、<u>時価の計算においてこれを 1,000 倍して使用するものとする。</u></p> <p>八．<u>転換価額の調整</u> (1) <u>本優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ．またはロ．の転換価額(下限転換価額を含む)を次に定める算式(以下転換価額調整式という)により調整する。ただし、転換価額調整式により計算される転換価額(以下調整後転換価額という)が 100,000 円を下回る場合には、100,000 円をもって調整後転換価額とする。転換価額調整式の計算については、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。</u></p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p><u>転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合</u></p> <p><u>調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</u></p> <p><u>株式の分割により普通株式を発行する場合</u></p> <p><u>調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利</u></p>	<p>イ．<u>引換価額</u> 本優先株式の取得と引換えに交付する当会社の普通株式の数を算出するための引換価額は、次のとおりとする。</p> <p><u>引換価額 = 平成 18 年 3 月 31 日終了の事業年度にかかる定時株主総会において決議された定款変更の効力発生日の前日において有効な丁種第一回優先株式の転換価額</u></p> <p>ロ．<u>引換価額の修正</u> <u>引換価額は、平成 18 年 10 月 1 日(以下修正日という)に、修正日現在における時価(以下修正後引換価額という)に修正される。</u> この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。ただし、計算の結果修正後引換価額が修正前引換価額を上回る場合は、修正前引換価額をもって修正後引換価額とし、また、計算の結果修正後引換価額が 496,300 円(ただし、下記八．により調整する。以下下限引換価額という)を下回る場合は、修正後引換価額がかかる下限引換価額とする。 なお、上記 45 取引日の間に後記八．に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八．に準じて調整される。</p> <p>八．<u>引換価額の調整</u> (1) <u>次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ．またはロ．の引換価額(下限引換価額を含む)を次に定める算式(以下引換価額調整式という)により調整する。ただし、引換価額調整式により計算される引換価額(以下調整後引換価額という)が 100,000 円を下回る場合には、100,000 円をもって調整後引換価額とする。引換価額調整式の計算については、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。</u></p> $\text{調整後引換価額} = \text{調整前引換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p><u>引換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合</u></p> <p><u>調整後引換価額は、払込期日の翌日または払込期間の末日の翌日以降、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</u></p> <p><u>株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合</u></p> <p><u>調整後引換価額は、株式の分割または株式無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。</u></p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p><u>益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。</u></p> <p>転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換または新株引受権行使できる証券を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、その証券の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株引受権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により<u>転換価額</u>（下限転換価額を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が適当と判断する転換価額に変更される。</p> <p>(3) 転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、前記(1)号ただし書きの場合には株主割当日、また、前記(1)号の場合には当該証券の発行日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該転換価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後転換価額は、本項八．に準じて調整し、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日における当会社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）については、時価の計算においてこれを1,000倍して使用するものとする。</p> <p>(4) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日の、または株主割当日がない場合は、調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。ただし、普通株式数を決定する日が平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日であるときは、当該日における既発行の普通株式数を1,000で除した数を転換価額調整式において使用するものとする。</p> <p>(5) 転換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、当該払込金額（金銭以外</p>	<p>引換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合</p> <p>調整後引換価額は、その株式または新株予約権の発行日に、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により<u>引換価額</u>（下限引換価額を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が適当と判断する引換価額に変更される。</p> <p>(3) 引換価額調整式に使用する時価は、調整後引換価額を適用する日（ただし、前記(1)号の場合には当該株式または新株予約権の発行日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該引換価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後引換価額は、本項八．に準じて調整する。</p> <p>(4) 引換価額調整式に使用する調整前引換価額は、調整後引換価額を適用する前日において有効な引換価額とし、また、引換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の、または株主に対する割当てのための基準日がない場合は、調整後引換価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く）とする。</p> <p>(5) 引換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分す</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>の財産による払込の場合には適正な評価額)</p> <p>前記(1) 号の株式分割により普通株式を発行する場合には、0 円</p> <p>前記(1) 号の時価を下回る価額をもって普通株式に<u>転換または新株引受権を行使できる証券を発行する場合には、当該転換価額または新株引受権の行使価額</u>をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) <u>転換により発行すべき普通株式数</u> 本優先株式の転換により発行すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$ <p><u>転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数を生じたときは、1株の1,000分の1の整数倍にあたる端数は、端株原簿に記載または記録し、1株の1,000分の1未満の端数については、これを切り捨てる。</u></p>	<p>る場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）</p> <p>前記(1) 号の株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合には、0 円</p> <p>前記(1) 号の時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合には、当該株式の取得と引換えに交付される普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額をそれぞれいうものとする。</p> <p>二. <u>本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数</u> 本優先株式の取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が取得を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{引換価額}}$
<p>(戊種第一回優先株式についての転換の定め)</p> <p>第7条 戊種第一回優先株式について、第16条に規定する転換を請求し得べき期間および<u>転換の条件は、次のとおりとする。</u></p> <p>1. <u>転換を請求し得べき期間</u> 平成14年7月1日から平成21年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>2. <u>転換の条件</u> 本優先株式は、<u>下記の転換の条件で、当会社の普通株式に転換することができる。</u></p> <p>イ. <u>転換価額</u> 本優先株式は、<u>下記転換価額により、当会社の普通株式に転換することができる。</u></p> <p><u>転換価額 = 平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日において有効な戊種第一回優先株式の転換価額 × 1,000</u></p> <p>ロ. <u>転換価額の修正</u> 転換価額は、平成18年7月1日以降平成21年7月1日まで毎年7月1日（以下修正日という）に、修正日現在における時価（以下修正後転換価額という）に修正される。ただし、修正後転換価額が359,700円（ただし、下記ハ.により調整する。以下下限転換価額という）を下回る場合は、修正後転換価額は、かかる下限転換価額とする。 この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除</p>	<p>(戊種第一回優先株式の取得請求権の内容)</p> <p>第4条 戊種第一回優先株式について、第16条に規定する取得を請求し得べき期間および<u>取得請求権の内容は、次のとおりとする。</u></p> <p>1. <u>取得を請求し得べき期間</u> 平成21年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>2. <u>取得請求権の内容</u> 本優先株式を有する優先株主は、<u>取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の当会社の普通株式を交付することを請求することができる。</u></p> <p>イ. <u>引換価額</u> 本優先株式の取得と引換えに交付する当会社の普通株式の数を算出するための引換価額は、<u>次のとおりとする。</u></p> <p><u>引換価額 = 平成18年3月31日終了の事業年度にかかる定時株主総会において決議された定款変更の効力発生日の前日において有効な戊種第一回優先株式の転換価額</u></p> <p>ロ. <u>引換価額の修正</u> 引換価額は、平成21年7月1日まで毎年7月1日（以下修正日という）に、修正日現在における時価（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が359,700円（ただし、下記ハ.により調整する。以下下限引換価額という）を下回る場合は、修正後引換価額は、かかる下限引換価額とする。 この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。 なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>八. 転換価額の調整</p> <p>(1) 本優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ.またはロ.の転換価額(下限転換価額を含む)を次に定める算式(以下転換価額調整式という)により調整する。ただし、転換価額調整式により計算される転換価額(以下調整後転換価額という)が100,000円を下回る場合には、100,000円をもって調整後転換価額とする。転換価額調整式の計算については、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合 調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>株式の分割により普通株式を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、<u>配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。</u></p> <p>転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券を発行する場合 調整後転換価額は、その証券の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株引受権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券であって、転換価額または新株引受権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日(以下価額決定日という)の時価を基準として決定されるものとされている証券を発行した場合において、決定された転換価額または行使価額が転換価額調整式</p>	<p>く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。 なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>八. 引換価額の調整</p> <p>(1) 次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ.またはロ.の引換価額(下限引換価額を含む)を次に定める算式(以下引換価額調整式という)により調整する。ただし、引換価額調整式により計算される引換価額(以下調整後引換価額という)が100,000円を下回る場合には、100,000円をもって調整後引換価額とする。引換価額調整式の計算については、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。</p> $\text{調整後引換価額} = \text{調整前引換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>引換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合 調整後引換価額は、払込期日の翌日または払込期間の末日の翌日以降、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合 調整後引換価額は、株式の分割または株式無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>引換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権(新株予約権付社債を含む)を発行する場合 調整後引換価額は、その株式または新株予約権の発行日に、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権(新株予約権付社債を含む)であって、普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日(以下価額決定日という)の時価を基準として決定されるものとされている株式または新株予約権を</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>に使用する時価を下回る場合</p> <p>調整後転換価額は、当該価額決定日に残存する<u>証券の全額</u>が転換またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株引受権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額（下限転換価額を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が適当と判断する転換価額に変更される。</p> <p>(3) 転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、前記(1)号ただし書きの場合には株主割当日、また、前記(1)号の場合には当該証券の発行日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該転換価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後転換価額は、本項八．に準じて調整し、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日における当会社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）については、時価の計算においてこれを1,000倍して使用するものとする。</p> <p>(4) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日の、または株主割当日がない場合は、調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。ただし、普通株式数を決定する日が平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日であるときは、当該日における既発行の普通株式数を1,000で除した数を転換価額調整式において使用するものとする。</p> <p>(5) 転換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、 前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額） 前記(1)号の株式分割により普通株式を発行する場合には、0円 前記(1)号の時価を下回る価額をもって普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券を発行する場合には、当該転換価額または新株引受権の行使価額</p> <p>前記(1)号の決定された転換価額または行使価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合には、当該転換価額または新株引受権の行使価額</p>	<p>発行した場合において、決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合</p> <p>調整後引換価額は、当該価額決定日に残存する株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により引換価額（下限引換価額を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が適当と判断する引換価額に変更される。</p> <p>(3) 引換価額調整式に使用する時価は、調整後引換価額を適用する日（ただし、前記(1)号の場合には当該株式または新株予約権の発行日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該引換価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後引換価額は、本項八．に準じて調整する。</p> <p>(4) 引換価額調整式に使用する調整前引換価額は、調整後引換価額を適用する前日において有効な引換価額とし、また、引換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の、または株主に対する割当てのための基準日がない場合は、調整後引換価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く）とする。</p> <p>(5) 引換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、 前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額） 前記(1)号の株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合には、0円 前記(1)号の時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合には、当該株式の取得と引換えに交付される普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額 前記(1)号の決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合には、当該引換価額または新株</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) <u>転換により発行すべき普通株式数</u> 本優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$ <p><u>転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数を生じたときは、1株の1,000分の1の整数倍にあたる端数は、端株原簿に記載または記録し、1株の1,000分の1未満の端数については、これを切り捨てる。</u></p>	<p><u>予約権の行使価額</u> をそれぞれいうものとする。</p> <p>二. <u>本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数</u> 本優先株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が取得を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{引換価額}}$
<p>(己種第一回優先株式についての転換の定め)</p> <p>第8条 己種第一回優先株式について、第16条に規定する転換を請求し得べき期間および転換の条件は、次のとおりとする。</p> <p>1. <u>転換を請求し得べき期間</u> 平成15年7月1日から平成26年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>2. <u>転換の条件</u> 本優先株式は、<u>下記の転換の条件で、当社の普通株式に転換することができる。</u></p> <p>イ. <u>転換価額</u> 本優先株式は、<u>下記転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。</u></p> $\text{転換価額} = \text{平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日において有効な己種第一回優先株式の転換価額} \times 1,000$ <p>ロ. <u>転換価額の修正</u> 転換価額は、平成18年7月1日以降平成26年7月1日まで毎年7月1日(以下修正日という)に、修正日現在における時価(以下修正後転換価額という)に修正される。ただし、修正後転換価額が359,700円(ただし、下記八.により調整する。以下下限転換価額という)を下回る場合は、修正後転換価額は、かかる下限転換価額とする。 この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。 なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>ハ. <u>転換価額の調整</u> (1) <u>本優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ.またはロ.の転換価額(下限</u></p>	<p>(己種第一回優先株式の取得請求権の内容)</p> <p>第5条 己種第一回優先株式について、第16条に規定する取得を請求し得べき期間および取得請求権の内容は、次のとおりとする。</p> <p>1. <u>取得を請求し得べき期間</u> 平成26年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。</p> <p>2. <u>取得請求権の内容</u> 本優先株式を有する優先株主は、<u>取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求することができる。</u></p> <p>イ. <u>引換価額</u> 本優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数を算出するための引換価額は、次のとおりとする。</p> $\text{引換価額} = \text{平成18年3月31日終了の事業年度にかかる定時株主総会において決議された定款変更の効力発生日の前日において有効な己種第一回優先株式の転換価額}$ <p>ロ. <u>引換価額の修正</u> 引換価額は、平成26年7月1日まで毎年7月1日(以下修正日という)に、修正日現在における時価(以下修正後引換価額という)に修正される。ただし、修正後引換価額が359,700円(ただし、下記八.により調整する。以下下限引換価額という)を下回る場合は、修正後引換価額は、かかる下限引換価額とする。 この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。 なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>ハ. <u>引換価額の調整</u> (1) <u>次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ.またはロ.の引換価額(下限引換価額を含む)</u></p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>転換価額を含む)を次に定める算式(以下転換価額調整式という)により調整する。ただし、転換価額調整式により計算される転換価額(以下調整後転換価額という)が100,000円を下回る場合には、100,000円をもって調整後転換価額とする。転換価額調整式の計算については、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$	<p>を次に定める算式(以下引換価額調整式という)により調整する。ただし、引換価額調整式により計算される引換価額(以下調整後引換価額という)が100,000円を下回る場合には、100,000円をもって調整後引換価額とする。引換価額調整式の計算については、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。</p> $\text{調整後引換価額} = \text{調整前引換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$
<p>転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>株式の分割により普通株式を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、その証券の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株引受権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>普通株式に転換または新株引受権を行使できる証券であって、転換価額または新株引受権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日(以下価額決定日という)の時価を基準として決定されるものとされている証券を発行した場合において、決定された転換価額または行使価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合</p> <p>調整後転換価額は、当該価額決定日に残存する証券の全額が転換またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株引受権の行使が</p>	<p>引換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合</p> <p>調整後引換価額は、払込期日の翌日または払込期間の末日の翌日以降、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合</p> <p>調整後引換価額は、株式の分割または株式無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>引換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権(新株予約権付社債を含む)を発行する場合</p> <p>調整後引換価額は、その株式または新株予約権の発行日に、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権(新株予約権付社債を含む)であって、普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日(以下価額決定日という)の時価を基準として決定されるものとされている株式または新株予約権を発行した場合において、決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合</p> <p>調整後引換価額は、当該価額決定日に残存する株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>なされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により<u>転換価額</u>（下限<u>転換価額</u>を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が適当と判断する<u>転換価額</u>に変更される。</p> <p>(3) <u>転換価額調整式</u>に使用する時価は、調整後<u>転換価額</u>を適用する日（ただし、前記(1)号ただし書きの場合には株主割当日、また、前記(1)号の場合には当該証券の発行日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該<u>転換価額</u>の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後<u>転換価額</u>は、本項八. に準じて調整し、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日における当会社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）については、時価の計算においてこれを1,000倍して使用するものとする。</p> <p>(4) <u>転換価額調整式</u>に使用する調整前<u>転換価額</u>は、調整後<u>転換価額</u>を適用する前日において有効な<u>転換価額</u>とし、また、<u>転換価額調整式</u>に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日の、または株主割当日がない場合は、調整後<u>転換価額</u>を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。ただし、<u>普通株式数を決定する日が平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日であるときは、当該日における既発行の普通株式数を1,000で除した数を転換価額調整式において使用するものとする。</u></p> <p>(5) <u>転換価額調整式</u>に使用する1株当たりの払込金額とは、 前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額） 前記(1)号の株式分割により普通株式を発行する場合には、0円 前記(1)号の時価を下回る価額をもって普通株式に<u>転換または新株引受権</u>を行使できる証券を発行する場合には、当該<u>転換価額</u>または<u>新株引受権</u>の行使価額 前記(1)号の決定された<u>転換価額</u>または行使価額が<u>転換価額調整式</u>に使用する時価を下回る場合には、当該<u>転換価額</u>または<u>新株引受権</u>の行使価額をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) <u>転換により発行すべき普通株式数</u> 本優先株式の<u>転換により発行すべき</u>当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p>	<p>実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により<u>引換価額</u>（下限<u>引換価額</u>を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が適当と判断する<u>引換価額</u>に変更される。</p> <p>(3) <u>引換価額調整式</u>に使用する時価は、調整後<u>引換価額</u>を適用する日（ただし、前記(1)号の場合には当該株式または新株予約権の発行日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該<u>引換価額</u>の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後<u>引換価額</u>は、本項八. に準じて調整する。</p> <p>(4) <u>引換価額調整式</u>に使用する調整前<u>引換価額</u>は、調整後<u>引換価額</u>を適用する前日において有効な<u>引換価額</u>とし、また、<u>引換価額調整式</u>に使用する既発行の普通株式数は、株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の、または株主に対する割当てのための基準日がない場合は、調整後<u>引換価額</u>を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く）とする。</p> <p>(5) <u>引換価額調整式</u>に使用する1株当たりの払込金額とは、 前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額） 前記(1)号の株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合には、0円 前記(1)号の時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合には、当該株式の取得と引換えに交付される<u>普通株式の引換価額</u>または<u>新株予約権の行使価額</u> 前記(1)号の決定された<u>普通株式の引換価額</u>または<u>新株予約権の行使価額</u>が<u>引換価額調整式</u>に使用する時価を下回る場合には、当該<u>引換価額</u>または<u>新株予約権の行使価額</u>をそれぞれいうものとする。</p> <p>二. 本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数 本優先株式の取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
$\frac{\text{本優先株主が転換請求のために提出した転換により発行すべき普通株式数}}{\text{本優先株式の発行価額総額}} = \frac{\text{転換価額}}{\text{転換価額}}$ <p>転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数を生じたときは、1株の1,000分の1の整数倍にあたる端数は、端株原簿に記載または記録し、1株の1,000分の1未満の端数については、これを切り捨てる。</p>	$\frac{\text{本優先株主が取得を請求した取得と引換えに交付すべき普通株式数}}{\text{本優先株式の発行価額総額}} = \frac{\text{引換価額}}{\text{引換価額}}$
<p>(第1種第一回優先株式についての転換の定め)</p> <p>第9条 第1種第一回優先株式について、第16条に規定する転換を請求し得べき期間および転換の条件は、次のとおりとする。</p> <p>1. 転換を請求し得べき期間 本優先株式は、平成18年7月1日以降いつでも転換できるものとする。</p> <p>2. 転換の条件 本優先株式は、下記の転換の条件で、当社の普通株式に転換することができる。</p> <p>イ. 当初転換価額 当初転換価額は、平成18年7月1日(以下転換開始期日という)現在における普通株式の時価とする。ただし、当初転換価額が28,000円(ただし、下記八.により調整する。以下下限転換価額という)を下回る場合は、当初転換価額は、かかる下限転換価額とする。この場合に使用する時価は、転換開始期日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>ロ. 転換価額の修正 当初転換価額は、平成18年8月1日以降毎年8月1日(以下修正日という)に、修正日現在における時価(以下修正後転換価額という)に修正される。ただし、修正後転換価額が下限転換価額を下回る場合は、修正後転換価額は、かかる下限転換価額とする。この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>ハ. 転換価額の調整 (1) 本優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ.またはロ.の転換価額(下限転換価額を含む)を次に定める算式(以下転換価額調整式という)により調整する。転換価額調整式の計算については、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。</p>	<p>(第1種第一回優先株式の取得請求権の内容)</p> <p>第6条 第1種第一回優先株式について、第16条に規定する取得を請求し得べき期間および取得請求権の内容は、次のとおりとする。</p> <p>1. 取得を請求し得べき期間 本優先株式は、平成18年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。</p> <p>2. 取得請求権の内容 本優先株式を有する優先株主は、取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求することができる。</p> <p>イ. 当初引換価額 当初引換価額は、平成18年7月1日(以下取得開始期日という)現在における普通株式の時価とする。ただし、当初引換価額が28,000円(ただし、下記八.により調整する。以下下限引換価額という)を下回る場合は、当初引換価額は、かかる下限引換価額とする。この場合に使用する時価は、取得開始期日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>ロ. 引換価額の修正 当初引換価額は、平成18年8月1日以降毎年8月1日(以下修正日という)に、修正日現在における時価(以下修正後引換価額という)に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額を下回る場合は、修正後引換価額は、かかる下限引換価額とする。この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>ハ. 引換価額の調整 (1) 次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ.またはロ.の引換価額(下限引換価額を含む)を次に定める算式(以下引換価額調整式という)により調整する。引換価額調整式の計算については、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>株式の分割により普通株式を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換できる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権を行使できる証券（新株予約権付社債を含む）を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、その証券または新株予約権の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>当会社の普通株式に転換できる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権を行使できる証券（新株予約権付社債を含む）であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下価額決定日という）の時価を基準として決定されるものとされている証券または新株予約権を発行した場合において、決定された転換価額または行使価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合</p> <p>調整後転換価額は、当該価額決定日に残存する証券の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、会社の分割、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額（下限転換価額を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた</p>	$\text{調整後引換価額} = \text{調整前引換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>引換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合</p> <p>調整後引換価額は、払込期日の翌日または払込期間の末日の翌日以降、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合</p> <p>調整後引換価額は、株式の分割または株式無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>引換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合</p> <p>調整後引換価額は、その株式または新株予約権の発行日に、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）であって、普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下価額決定日という）の時価を基準として決定されるものとされている株式または新株予約権を発行した場合において、決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合</p> <p>調整後引換価額は、当該価額決定日に残存する株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、会社の分割、資本の減少または普通株式の併合等により引換価額（下限引換価額を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>者)が適当と判断する転換価額に変更される。</p> <p>(3) <u>転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日(ただし、前記(1)号ただし書きの場合には株主割当日、また、前記(1)号の場合には当該証券または新株予約権の発行日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該転換価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後転換価額は、本項八.に準じて調整し、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日における当会社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む)については、時価の計算においてこれを1,000倍して使用するものとする。</u></p> <p>(4) <u>転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日の、または株主割当日がない場合は、調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。ただし、普通株式数を決定する日が、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日であるときは、当該日における既発行の普通株式数を1,000で除した数を転換価額調整式において使用するものとする。</u></p> <p>(5) <u>転換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、</u> 前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額)</p> <p>前記(1)号の株式分割により普通株式を発行する場合には、0円</p> <p>前記(1)号の時価を下回る価額をもって普通株式に転換できる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権を行使できる証券(新株予約権付社債を含む)を発行する場合には、当該転換価額または新株予約権の行使価額(新株予約権の発行価額が無償でない場合は、行使価額に発行価額を加算した額)</p> <p>前記(1)号の決定された転換価額または行使価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合には、当該転換価額または新株予約権の行使価額(新株予約権の発行価額が無償でない場合は、行使価額に発行価額を加算した額)をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) <u>転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1,000円未満にとどまるときは、転換価額の調整は、これを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</u> なお、かかる差額が平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までに生じたものである</p>	<p>者)が適当と判断する引換価額に変更される。</p> <p>(3) <u>引換価額調整式に使用する時価は、調整後引換価額を適用する日(ただし、前記(1)号の場合には当該株式または新株予約権の発行日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該引換価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後引換価額は、本項八.に準じて調整する。</u></p> <p>(4) <u>引換価額調整式に使用する調整前引換価額は、調整後引換価額を適用する前日において有効な引換価額とし、また、引換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の、または株主に対する割当てのための基準日がない場合は、調整後引換価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数(自己株式である普通株式の数を除く)とする。</u></p> <p>(5) <u>引換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、</u> 前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合には、当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額)</p> <p>前記(1)号の株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合には、0円</p> <p>前記(1)号の時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権(新株予約権付社債を含む)を発行する場合には、当該株式の取得と引換えに交付される普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額(新株予約権の発行価額が無償でない場合は、行使価額に発行価額を加算した額)</p> <p>前記(1)号の決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合には、当該引換価額または新株予約権の行使価額(新株予約権の発行価額が無償でない場合は、行使価額に発行価額を加算した額)をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) <u>引換価額調整式により算出された調整後引換価額と調整前引換価額との差額が1,000円未満にとどまるときは、引換価額の調整は、これを行わない。ただし、その後引換価額の調整を必要とする事由が発生し、引換価額を算出する場合には、引換価額調整式中の調整前引換価額に代えて調整前引換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</u> なお、かかる差額が平成17年3月31日終了の事業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までに生じたものである</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>場合で、当該株式の併合の効力発生日以降に転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合には、当該差額を1,000倍して使用するものとする。</p> <p>(7) 転換により発行すべき普通株式数 本優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$ <p>転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数を生じたときは、1株の1,000分の1の整数倍にあたる端数は、端株原簿に記載または記録し、1株の1,000分の1未満の端数については、これを切り捨てる。</p>	<p>場合で、当該株式の併合の効力発生日以降に引換価額の調整を必要とする事由が発生した場合には、当該差額を1,000倍して使用するものとする。</p> <p>二. 本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数 本優先株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が取得を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{引換価額}}$
<p>(第2種第一回優先株式についての転換の定め)</p> <p>第10条 第2種第一回優先株式について、第16条に規定する<u>転換を請求し得べき期間および転換の条件</u>は、次のとおりとする。</p> <p>1. 転換を請求し得べき期間 本優先株式は、平成20年7月1日以降いつでも転換できるものとする。</p> <p>2. 転換の条件 本優先株式は、<u>下記の転換の条件で、当社の普通株式に転換することができる。</u></p> <p>イ. 当初転換価額 当初転換価額は、平成20年7月1日(以下転換開始期日という)現在における普通株式の時価とする。ただし、当初転換価額が20,000円(ただし、下記八.により調整する。以下下限転換価額という)を下回る場合は、当初転換価額は、かかる下限転換価額とする。この場合に使用する時価は、<u>転換開始期日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。</u>ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>ロ. 転換価額の修正 当初転換価額は、平成20年11月1日以降毎年11月1日(以下修正日という)に、修正日現在における時価(以下修正後転換価額という)に修正される。ただし、修正後転換価額が下限転換価額を下回る場合は、修正後転換価額は、かかる下限転換価額とする。この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p>	<p>(第2種第一回優先株式の取得請求権の内容)</p> <p>第7条 第2種第一回優先株式について、第16条に規定する<u>取得を請求し得べき期間および取得請求権の内容</u>は、次のとおりとする。</p> <p>1. 取得を請求し得べき期間 本優先株式は、平成20年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。</p> <p>2. 取得請求権の内容 本優先株式を有する優先株主は、<u>取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求することができる。</u></p> <p>イ. 当初引換価額 当初引換価額は、平成20年7月1日(以下取得開始期日という)現在における普通株式の時価とする。ただし、当初引換価額が20,000円(ただし、下記八.により調整する。以下下限引換価額という)を下回る場合は、当初引換価額は、かかる下限引換価額とする。この場合に使用する時価は、<u>取得開始期日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。</u>ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>ロ. 引換価額の修正 当初引換価額は、平成20年11月1日以降毎年11月1日(以下修正日という)に、修正日現在における時価(以下修正後引換価額という)に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額を下回る場合は、修正後引換価額は、かかる下限引換価額とする。この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>八．<u>転換価額の調整</u></p> <p>(1) <u>本優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ．またはロ．の転換価額（下限転換価額を含む）を次に定める算式（以下転換価額調整式という）により調整する。転換価額調整式の計算については、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。</u></p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p><u>転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合</u></p> <p><u>調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</u></p> <p><u>株式の分割により普通株式を発行する場合</u> 調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、<u>配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。</u></p> <p><u>転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換できる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権を行使できる証券（新株予約権付社債を含む）を発行する場合</u> 調整後転換価額は、その証券または新株予約権の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p><u>当会社の普通株式に転換できる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権を行使できる証券（新株予約権付社債を含む）であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下価額決定日という）の時価を基準として決定されるものとされている証券または新株予約権を発行した場合において、決定された転換価額または行使価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合</u> 調整後転換価額は、当該価額決定日に残存する証券の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p>	<p>八．<u>引換価額の調整</u></p> <p>(1) <u>次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ．またはロ．の引換価額（下限引換価額を含む）を次に定める算式（以下引換価額調整式という）により調整する。引換価額調整式の計算については、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。</u></p> $\text{調整後引換価額} = \text{調整前引換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p><u>引換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合</u> 調整後引換価額は、払込期日の翌日または払込期間の末日の翌日以降、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p><u>株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合</u> 調整後引換価額は、株式の分割または株式無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。</p> <p><u>引換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合</u> 調整後引換価額は、その株式または新株予約権の発行日に、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p><u>当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）であって、普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下価額決定日という）の時価を基準として決定されるものとされている株式または新株予約権を発行した場合において、決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合</u> 調整後引換価額は、当該価額決定日に残存する株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、会社の分割、資本の減少または普通株式の併合等により<u>転換価額</u>(<u>下限転換価額を含む</u>)の調整を必要とする場合は、取締役会(または取締役会の委任を受けた者)が適当と判断する<u>転換価額</u>に変更される。</p> <p>(3) <u>転換価額調整式</u>に使用する時価は、調整後<u>転換価額</u>を適用する日(ただし、<u>前記(1)号ただし書きの場合には株主割当日、また、前記(1)号の場合には当該証券または新株予約権の発行日</u>)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該<u>転換価額</u>の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後<u>転換価額</u>は、本項八.に準じて調整し、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日における当会社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む)については、時価の計算においてこれを1,000倍して使用するものとする。</p> <p>(4) <u>転換価額調整式</u>に使用する調整前<u>転換価額</u>は、調整後<u>転換価額</u>を適用する前日において有効な<u>転換価額</u>とし、また、<u>転換価額調整式</u>に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日の、または株主割当日がない場合は、調整後<u>転換価額</u>を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。<u>ただし、普通株式数を決定する日が、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日であるときは、当該日における既発行の普通株式数を1,000で除した数を転換価額調整式において使用するものとする。</u></p> <p>(5) <u>転換価額調整式</u>に使用する1株当たりの払込金額とは、 前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額) 前記(1)号の株式分割により普通株式を発行する場合には、0円 前記(1)号の時価を下回る価額をもって<u>普通株式</u>に転換できる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権を行使できる証券(新株予約権付社債を含む)を発行する場合には、当該<u>転換価額</u>または新株予約権の行使価額(新株予約権の発行価額が無償でない場合は、行使価額に発行価額を加算した額) 前記(1)号の決定された<u>転換価額</u>または行使価額が<u>転換価額調整式</u>に使用する時価を下回る場合には、当該<u>転換価額</u>または新株予約権の行使価額(新株予約権の発行価額が無償でない場合は、行使価額に発行価額を加算した額)をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) <u>転換価額調整式</u>により算出された調整後<u>転換価額</u>と調整前<u>転換価額</u>との差額が1,000円未満にとどまるときは、<u>転換価額</u>の調整は、これを行わない。ただし、その後<u>転換価額</u>の調整を必要とする事由が発生し、<u>転換価額</u>を算出する場合には、<u>転換価額調</u></p>	<p>行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、会社の分割、資本の減少または普通株式の併合等により<u>引換価額</u>(<u>下限引換価額を含む</u>)の調整を必要とする場合は、取締役会(または取締役会の委任を受けた者)が適当と判断する<u>引換価額</u>に変更される。</p> <p>(3) <u>引換価額調整式</u>に使用する時価は、調整後<u>引換価額</u>を適用する日(ただし、前記(1)号の場合には当該株式または新株予約権の発行日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該<u>引換価額</u>の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後<u>引換価額</u>は、本項八.に準じて調整する。</p> <p>(4) <u>引換価額調整式</u>に使用する調整前<u>引換価額</u>は、調整後<u>引換価額</u>を適用する前日において有効な<u>引換価額</u>とし、また、<u>引換価額調整式</u>に使用する既発行の普通株式数は、株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の、または株主に対する割当てのための基準日がない場合は、調整後<u>引換価額</u>を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数(自己株式である普通株式の数を除く)とする。</p> <p>(5) <u>引換価額調整式</u>に使用する1株当たりの払込金額とは、 前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合には、当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額) 前記(1)号の株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合には、0円 前記(1)号の時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権(新株予約権付社債を含む)を発行する場合には、当該株式の取得と引換えに交付される<u>普通株式の引換価額</u>または新株予約権の行使価額(新株予約権の発行価額が無償でない場合は、行使価額に発行価額を加算した額) 前記(1)号の決定された<u>普通株式の引換価額</u>または新株予約権の行使価額が<u>引換価額調整式</u>に使用する時価を下回る場合には、当該<u>引換価額</u>または新株予約権の行使価額(新株予約権の発行価額が無償でない場合は、行使価額に発行価額を加算した額)をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) <u>引換価額調整式</u>により算出された調整後<u>引換価額</u>と調整前<u>引換価額</u>との差額が1,000円未満にとどまるときは、<u>引換価額</u>の調整は、これを行わない。ただし、その後<u>引換価額</u>の調整を必要とする事由が発生し、<u>引換価額</u>を算出する場合には、<u>引換価額調</u></p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>なお、かかる差額が平成 17 年 3 月 31 日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までに生じたものである場合で、当該株式の併合の効力発生日以降に転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合には、当該差額を 1,000 倍して使用するものとする。</p> <p>(7) 転換により発行すべき普通株式数 本優先株式の転換により発行すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$ <p>転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって 1 株に満たない端数を生じたときは、1 株の 1,000 分の 1 の整数倍にあたる端数は、端株原簿に記載または記録し、1 株の 1,000 分の 1 未満の端数については、これを切り捨てる。</p>	<p>整式中の調整前引換価額に代えて調整前引換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>なお、かかる差額が平成 17 年 3 月 31 日終了の事業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までに生じたものである場合で、当該株式の併合の効力発生日以降に引換価額の調整を必要とする事由が発生した場合には、当該差額を 1,000 倍して使用するものとする。</p> <p>二. 本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数 本優先株式の取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が取得を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{引換価額}}$
<p>(第 3 種第一回優先株式についての転換の定め)</p> <p>第 11 条 第 3 種第一回優先株式について、第 16 条に規定する転換を請求し得べき期間および転換の条件は、次のとおりとする。</p> <p>1. 転換を請求し得べき期間 本優先株式は、平成 22 年 7 月 1 日以降いつでも転換できるものとする。</p> <p>2. 転換の条件 本優先株式は、下記の転換の条件で、当会社の普通株式に転換することができる。</p> <p>イ. 当初転換価額 当初転換価額は、平成 22 年 7 月 1 日(以下転換開始期日という)現在における普通株式の時価とする。ただし、当初転換価額が 17,000 円(ただし、下記八.により調整する。以下下限転換価額という)を下回る場合は、当初転換価額は、かかる下限転換価額とする。この場合に使用する時価は、転換開始期日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。なお、上記 45 取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>ロ. 転換価額の修正 当初転換価額は、平成 23 年 5 月 1 日以降毎年 5 月 1 日(以下修正日という)に、修正日現在における時価(以下修正後転換価額という)に修正される。ただし、修正後転換価額が下限転換価額を下回る場合は、修正後転換価額は、かかる下限転換価額とする。この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除</p>	<p>(第 3 種第一回優先株式の取得請求権の内容)</p> <p>第 8 条 第 3 種第一回優先株式について、第 16 条に規定する取得を請求し得べき期間および取得請求権の内容は、次のとおりとする。</p> <p>1. 取得を請求し得べき期間 本優先株式は、平成 22 年 7 月 1 日以降いつでも取得を請求できるものとする。</p> <p>2. 取得請求権の内容 本優先株式を有する優先株主は、取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の当会社の普通株式を交付することを請求することができる。</p> <p>イ. 当初引換価額 当初引換価額は、平成 22 年 7 月 1 日(以下取得開始期日という)現在における普通株式の時価とする。ただし、当初引換価額が 17,000 円(ただし、下記八.により調整する。以下下限引換価額という)を下回る場合は、当初引換価額は、かかる下限引換価額とする。この場合に使用する時価は、取得開始期日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。ただし、平均値の計算は、10 円の位まで算出し、その 10 円の位を四捨五入する。なお、上記 45 取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>ロ. 引換価額の修正 当初引換価額は、平成 23 年 5 月 1 日以降毎年 5 月 1 日(以下修正日という)に、修正日現在における時価(以下修正後引換価額という)に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額を下回る場合は、修正後引換価額は、かかる下限引換価額とする。この場合に使用する時価は、各修正日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。 なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>八. 転換価額の調整 (1) 本優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ.またはロ.の転換価額(下限転換価額を含む)を次に定める算式(以下転換価額調整式という)により調整する。転換価額調整式の計算については、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>株式の分割により普通株式を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換できる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権を行使できる証券(新株予約権付社債を含む)を発行する場合</p> <p>調整後転換価額は、その証券または新株予約権の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>当会社の普通株式に転換できる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権を行使できる証券(新株予約権付社債を含む)であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日(以下価額決定日という)の時価を基準として決定されるものとされている証券または新株予約権を発行した場合において、決定された転換価額または行使価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合</p>	<p>く)とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。 なお、上記45取引日の間に後記八.に規定の事由が生じた場合においては、上記の時価は、八.に準じて調整される。</p> <p>八. 引換価額の調整 (1) 次の各号のいずれかに該当する場合には、前記イ.またはロ.の引換価額(下限引換価額を含む)を次に定める算式(以下引換価額調整式という)により調整する。引換価額調整式の計算については、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。</p> $\text{調整後引換価額} = \text{調整前引換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>引換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合</p> <p>調整後引換価額は、払込期日の翌日または払込期間の末日の翌日以降、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合</p> <p>調整後引換価額は、株式の分割または株式無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>引換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権(新株予約権付社債を含む)を発行する場合</p> <p>調整後引換価額は、その株式または新株予約権の発行日に、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権(新株予約権付社債を含む)であって、普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日(以下価額決定日という)の時価を基準として決定されるものとされている株式または新株予約権を発行した場合において、決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>調整後転換価額は、当該価額決定日に残存する証券の全額が転換またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、会社の分割、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額（下限転換価額を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が適当と判断する転換価額に変更される。</p> <p>(3) 転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、<u>前記(1)号ただし書きの場合には株主割当日、また、前記(1)号の場合には当該証券または新株予約権の発行日</u>）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該転換価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後転換価額は、本項八．に準じて調整し、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日における当会社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）については、時価の計算においてこれを1,000倍して使用するものとする。</p> <p>(4) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、<u>転換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日の、または株主割当日がない場合は、調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。ただし、普通株式数を決定する日が、平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までの日であるときは、当該日における既発行の普通株式数を1,000で除した数を転換価額調整式において使用するものとする。</u></p> <p>(5) 転換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、 前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額） 前記(1)号の株式分割により普通株式を発行する場合には、0円 前記(1)号の時価を下回る価額をもって普通株式に転換できる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権を行使できる証券（新株予約権付社債を含む）を発行する場合には、当該転換価額または新株予約権の行使価額（新株予約権の発行価額が無償でない場合は、行使価額に発行価額を加算した額） 前記(1)号の決定された転換価額または行使価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合には、当該転換価額または新株予約権の行使価額（新株予約権の発行価額が無償でない場合は、行使価額</p>	<p>調整後引換価額は、当該価額決定日に残存する株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。以降の調整において、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。</p> <p>(2) 前記(1)各号に掲げる場合のほか、合併、会社の分割、資本の減少または普通株式の併合等により引換価額（下限引換価額を含む）の調整を必要とする場合は、取締役会（または取締役会の委任を受けた者）が適当と判断する引換価額に変更される。</p> <p>(3) 引換価額調整式に使用する時価は、調整後引換価額を適用する日（ただし、前記(1)号の場合には当該株式または新株予約権の発行日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、当該引換価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後引換価額は、本項八．に準じて調整する。</p> <p>(4) 引換価額調整式に使用する調整前引換価額は、調整後引換価額を適用する前日において有効な引換価額とし、また、<u>引換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の、または株主に対する割当てのための基準日がない場合は、調整後引換価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く）とする。</u></p> <p>(5) 引換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、 前記(1)号の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額） 前記(1)号の株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合には、0円 前記(1)号の時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合には、当該株式の取得と引換えに交付される普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額（新株予約権の発行価額が無償でない場合は、行使価額に発行価額を加算した額） 前記(1)号の決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合には、当該引換価額または新株予約権の行使価額（新株予約権の発行価額が無償で</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>に発行価額を加算した額) をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1,000円未満にとどまるときは、転換価額の調整は、これを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>なお、かかる差額が平成17年3月31日終了の営業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までに生じたものである場合で、当該株式の併合の効力発生日以降に転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合には、当該差額を1,000倍して使用するものとする。</p> <p>(7) 転換により発行すべき普通株式数 本優先株式の転換により発行すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$ <p>転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数を生じたときは、1株の1,000分の1の整数倍にあたる端数は、端株原簿に記載または記録し、1株の1,000分の1未満の端数については、これを切り捨てる。</p>	<p>ない場合は、行使価額に発行価額を加算した額) をそれぞれいうものとする。</p> <p>(6) 引換価額調整式により算出された調整後引換価額と調整前引換価額との差額が1,000円未満にとどまるときは、引換価額の調整は、これを行わない。ただし、その後引換価額の調整を必要とする事由が発生し、引換価額を算出する場合には、引換価額調整式中の調整前引換価額に代えて調整前引換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>なお、かかる差額が平成17年3月31日終了の事業年度にかかる定時株主総会において決議された株式の併合の効力発生日の前日までに生じたものである場合で、当該株式の併合の効力発生日以降に引換価額の調整を必要とする事由が発生した場合には、当該差額を1,000倍して使用するものとする。</p> <p>二. 本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数 本優先株式の取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が取得を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{引換価額}}$
<p>(新設)</p>	<p>(第9種優先株式の取得請求権の内容)</p> <p>第9条 第9種優先株式について、第16条の2に規定する取得を請求し得べき期間および取得請求権の内容は、次のとおりとする。</p> <p>1. 第9種優先株式の取得請求権 第9種優先株主は、下記2.に定める取得を請求し得べき期間中、当会社に対して当該第9種優先株主の有する第9種優先株式を取得することを請求することができる。第9種優先株主によりかかる請求がなされた場合、当会社は、当該第9種優先株主の有する第9種優先株式を取得するのと引換えに、当該第9種優先株主に対して、下記3.に定める財産を交付する。</p> <p>2. 取得を請求し得べき期間 第9種優先株主が当会社に対して当該第9種優先株主の有する第9種優先株式を取得することを請求することができる期間は、第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める日以降の期間とする。</p> <p>3. 取得と引換えに交付すべき財産 当会社は、第9種優先株主が取得請求権を行使した場合、当該第9種優先株主の有する第9種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該第9種優先株主に対して、第9種優先株式の払込金額相当額を下記4.に定める引換価額で除して得た数の当会社の普通株式を交付する。なお、第9種優先株式を取得するのと引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>4. 引換価額および下限引換価額 引換価額および下限引換価額は、当会社の普通株式の時価を基準として第9種優先株式の発行に先立っ</p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
	<p><u>て取締役会の決議をもって定める方法によって決定される価額とする。ただし、当初引換価額は、第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める方法によって算出される普通株式の時価の100%を下回らないものとする。</u></p> <p><u>引換価額は、当会社の普通株式の時価を基準として第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める方法により修正される。ただし、当該方法により算出された価額が下限引換価額を下回る場合は、引換価額は下限引換価額に修正される。また、引換価額および下限引換価額は、第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める場合、時価を下回る払込金額による当会社の普通株式の募集その他当該決議をもって定める一定の場合に、当該決議により定める方法で調整される。</u></p> <p>5. <u>取得請求権の行使の条件</u></p> <p><u>第9種優先株主は、当会社の普通株式の時価（第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める算定方法によって算出される）が一定の価額（第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める算定方法によって算出される）を超えない限り、取得請求権を行使することができない。</u></p>
(新設)	<p>(第9種優先株式の取得条項の内容)</p> <p><u>第10条 第9種優先株式について、第17条の3に規定する取得条項の内容は、次のとおりとする。</u></p> <p>1. <u>第9種優先株式の全部または一部の取得</u></p> <p><u>当会社は、下記2.に定める取得日において、第9種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当会社は、第9種優先株式を取得するのと引換えに、第9種優先株主に対して、下記3.に定める財産を交付する。</u></p> <p><u>当会社が第9種優先株式の一部を取得することとするときは、当会社の代表執行役が抽選によってその取得する第9種優先株式を決定する。</u></p> <p>2. <u>取得事由</u></p> <p><u>会社法第168条第1項に従って代表執行役が別に定める日（ただし、第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める日を除く日とし、以下当初取得日という）が到来することをもって、当会社が第9種優先株式の全部または一部を取得する事由とする。なお、当会社が当初取得日後のある時点において残存する第9種優先株式の全部または一部を取得する場合には、会社法第168条第1項に従って代表執行役が別に定める当初取得日後の日（ただし、第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める日を除く日とし、当初取得日とあわせて以下取得日という）が到来することをもって、当会社が当該第9種優先株式の全部または一部を取得する事由とし、その後も同様とする。</u></p> <p>3. <u>取得と引換えに交付すべき財産</u></p> <p><u>当会社は、第9種優先株式1株を取得するのと引換えに、第9種優先株主に対して、第9種優先株式の払込金額相当額の金銭、および、当会社の普通株式の時価（第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める算定方法によって算出される。以下取得条項発動時株価という）が下記4.に定める強制引換価額を上回る場合には、強制取得バリエーションから払込金額相当額を差し引いた額を取得条項発動時株価で除して得た数の当会社の普通株式を</u></p>

現 行 定 款	変 更 定 款 案
	<p>交付する。</p> <p><u>「強制取得パリティ額」とは、取得条項発動時株価を下記4.に定める強制引換価額で除し、第9種優先株式の払込金額相当額を乗じて得た額をいう。</u></p> <p><u>4. 強制引換価額および下限強制引換価額</u></p> <p><u>強制引換価額および下限強制引換価額は、当会社の普通株式の時価を基準として第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める方法によって決定される価額とする。ただし、当初強制引換価額は、第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める方法によって算出される普通株式の時価の100%を下回らないものとする。</u></p> <p><u>強制引換価額は、当会社の普通株式の時価を基準として第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める方法により修正される。ただし、当該方法により算出された価額が下限強制引換価額を下回るときは、強制引換価額は下限強制引換価額に修正される。また、強制引換価額および下限強制引換価額は、第9種優先株式の発行に先立って取締役会の決議をもって定める場合、時価を下回る払込金額による当会社の普通株式の募集その他当該決議をもって定める一定の場合に、当該決議により定める方法で調整される。</u></p>

以 上